

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第133期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 サカティンクス株式会社

【英訳名】 SAKATA INX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高丸博次

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目23番37号

【電話番号】 06(6447)5822

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮田明夫

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内  
サカティンクス株式会社 東京本社

【電話番号】 03(5689)6602

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 淵野昌弘

【縦覧に供する場所】 サカティンクス株式会社 東京本社  
(東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	119,053	129,219	121,006	113,669	117,663
経常利益 (百万円)	5,104	4,909	1,465	4,742	6,276
当期純利益 (百万円)	3,023	3,205	830	3,089	3,757
包括利益 (百万円)					1,774
純資産額 (百万円)	42,300	42,737	30,662	35,974	36,866
総資産額 (百万円)	98,238	98,537	81,036	86,199	87,049
1株当たり純資産額 (円)	666.20	674.22	501.67	585.76	598.73
1株当たり当期純利益 (円)	48.35	51.27	13.40	51.05	62.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.4	42.8	37.5	41.1	41.6
自己資本利益率 (%)	7.3	7.6	2.3	9.4	10.5
株価収益率 (倍)	13.0	7.7	20.2	9.0	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,074	2,392	2,981	5,994	4,559
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,254	3,572	3,658	2,626	3,424
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25	1,623	1,068	4,158	396
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,516	4,212	3,673	3,116	3,753
従業員数(ほか、平均臨時雇 用者数) (名)	2,950 (386)	3,005 (425)	2,949 (419)	3,051 (433)	3,121 (504)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	66,303	69,171	66,871	65,599	67,040
経常利益 (百万円)	3,247	2,693	1,579	3,688	4,405
当期純利益 (百万円)	2,074	1,850	383	2,069	2,423
資本金 (百万円)	7,472	7,472	7,472	7,472	7,472
発行済株式総数 (千株)	62,601	62,601	62,601	62,601	62,601
純資産額 (百万円)	38,343	37,986	34,929	38,157	39,746
総資産額 (百万円)	79,807	77,523	71,386	73,921	76,101
1株当たり純資産額 (円)	613.10	607.52	577.11	630.49	656.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	33.16	29.60	6.18	34.19	40.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.0	49.0	48.9	51.6	52.2
自己資本利益率 (%)	5.4	4.8	1.1	5.7	6.2
株価収益率 (倍)	19.0	13.3	43.9	13.4	9.8
配当性向 (%)	36.2	40.5	194.2	35.1	30.0
従業員数(ほか、平均臨時雇 用者数) (名)	810 (134)	783 (144)	793 (148)	816 (147)	787 (156)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 平成19年3月期の1株当たり配当額12円は、創立110周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
明治29年11月	個人商店阪田インキ製造所(のちに阪田商会と改称)として大阪市で創業し、新聞インキの製造販売を開始
大正9年9月	株式会社組織に改組
昭和22年6月	工業薬品部門を分離独立し、阪田産業株式会社(現 連結子会社)を設立
昭和35年12月	伊丹工場(現 大阪工場)を兵庫県伊丹市に建設
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部上場
昭和37年8月	大阪証券取引所市場第一部に指定替
昭和44年12月	野田工場(現 東京工場)を千葉県野田市に建設
昭和50年12月	阪田機器整備工業株式会社(現 サカタインクスエンジニアリング株式会社・連結子会社)を設立
昭和57年1月	株式会社サカタ現像所(現 サカタラボステーション株式会社・連結子会社)を設立
昭和62年4月	SAKATA INX ESPANA,S.A.(現 連結子会社)をスペインに設立
昭和62年10月	商号をサカタインクス株式会社に変更
昭和63年2月	INX INTERNATIONAL INCORPORATED(現 THE INX GROUP LIMITED・連結子会社)を持株会社として米国に設立
昭和63年4月	INX INTERNATIONAL INCORPORATEDがAcme Printing Ink Companyを買収
昭和63年12月	東京証券取引所市場第一部上場
平成元年5月	P.T. SAKATA INX INDONESIA(現 連結子会社)をインドネシアに設立
平成元年10月	INX INTERNATIONAL INCORPORATEDがMidland Color Companyを買収
平成4年1月	Acme Printing Ink CompanyとMidland Color Companyを統合し、INX International Ink Co.(現 連結子会社)をTHE INX GROUP LIMITEDの子会社として米国に設立
平成4年7月	サカタインクスインターナショナル株式会社(現 シークス株式会社・関連会社)を設立し、同年10月、電子部品等の輸出入に係わる事業を譲渡
平成4年7月	THE INX GROUP LIMITEDの子会社として、THE INX GROUP (UK) LIMITED(現 INX International UK Limited・連結子会社)を英国に設立
平成5年3月	MEGA FIRST SAKATA INX SDN.BHD.(現 SAKATA INX (MALAYSIA) SDN.BHD.・連結子会社)をマレーシアに設立
平成6年2月	羽生工場を埼玉県羽生市に建設
平成7年8月	MONTARI SAKATA INX LIMITED(現 SAKATA INX (INDIA) LIMITED・連結子会社)をインドに設立
平成7年10月	大栄化工不動産株式会社を吸収合併
平成11年11月	東洋インキ製造株式会社と生産、ロジスティックス、デジタル関連事業及び国際事業に関する業務提携に合意(平成12年5月 資本提携に合意)
平成13年4月	サカタラボステーション株式会社に写真関連事業を譲渡
平成14年12月	SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD.(現 連結子会社)を中国に設立
平成15年4月	サカタインクスエンジニアリング株式会社に色彩関連事業を譲渡
平成15年11月	SAKATA INX (MALAYSIA) SDN.BHD.の子会社として、SAKATA INX VIETNAM CO.,LTD.(現 連結子会社)をベトナムに設立
平成16年5月	INX International Ink Co.の子会社として、持株会社INX EUROPE LIMITED(現 連結子会社)を英国に設立
平成16年5月	INX EUROPE LIMITEDの子会社として、INX International FRANCE SAS(現 連結子会社)をフランスに設立し、その後同社がHoliday Encres,S.A.を買収
平成16年7月	MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.(現 非連結子会社)を中国に設立
平成17年12月	THE INX GROUP LIMITEDの子会社として、Triangle Digital INX Co.(現 INX Digital International Co.・連結子会社)を米国に設立し、その後同社がTRIANGLE DIGITAL LLCを買収
平成20年4月	THE INX GROUP LIMITEDがMegaink Digital A.S.(現 INX Digital Czech,A.S.・連結子会社)を買収
平成20年7月	THE INX GROUP LIMITEDがAnteprima S.R.L.(現 INX Digital Italy S.R.L.・連結子会社)を買収

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(サカタインクス株式会社)、子会社29社及び関連会社 6 社により構成されております。

当社グループの事業内容及びセグメント情報との関連は次の通りであります。

#### (印刷インキ事業)

当事業では、主として日本、アジア、北米及び欧州の各市場向けに新聞インキ、オフセットインキ、フレキソインキ、グラビアインキ及びメタルインキ等の生産・販売を行っております。

当事業については、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「印刷インキ・機材(日本)」、「印刷インキ(アジア)」、「印刷インキ(北米)」及び「印刷インキ(欧州)」の4つを報告セグメントとしております。

#### (印刷用機材事業)

当事業では、主として日本市場向けに印刷製版用材料及び印刷製版関連機器の仕入・販売を行っております。

当事業については、当社が印刷工程全般を対象としたトータルソリューションの提供を行っており、印刷インキ事業と一体的に管理しているため、報告セグメント「印刷インキ・機材(日本)」に含めております。

#### (機能性材料事業)

当事業では、主として日本、アジア、北米及び欧州の各市場向けにインクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液及び機能性コーティング剤の生産・販売を行っております。

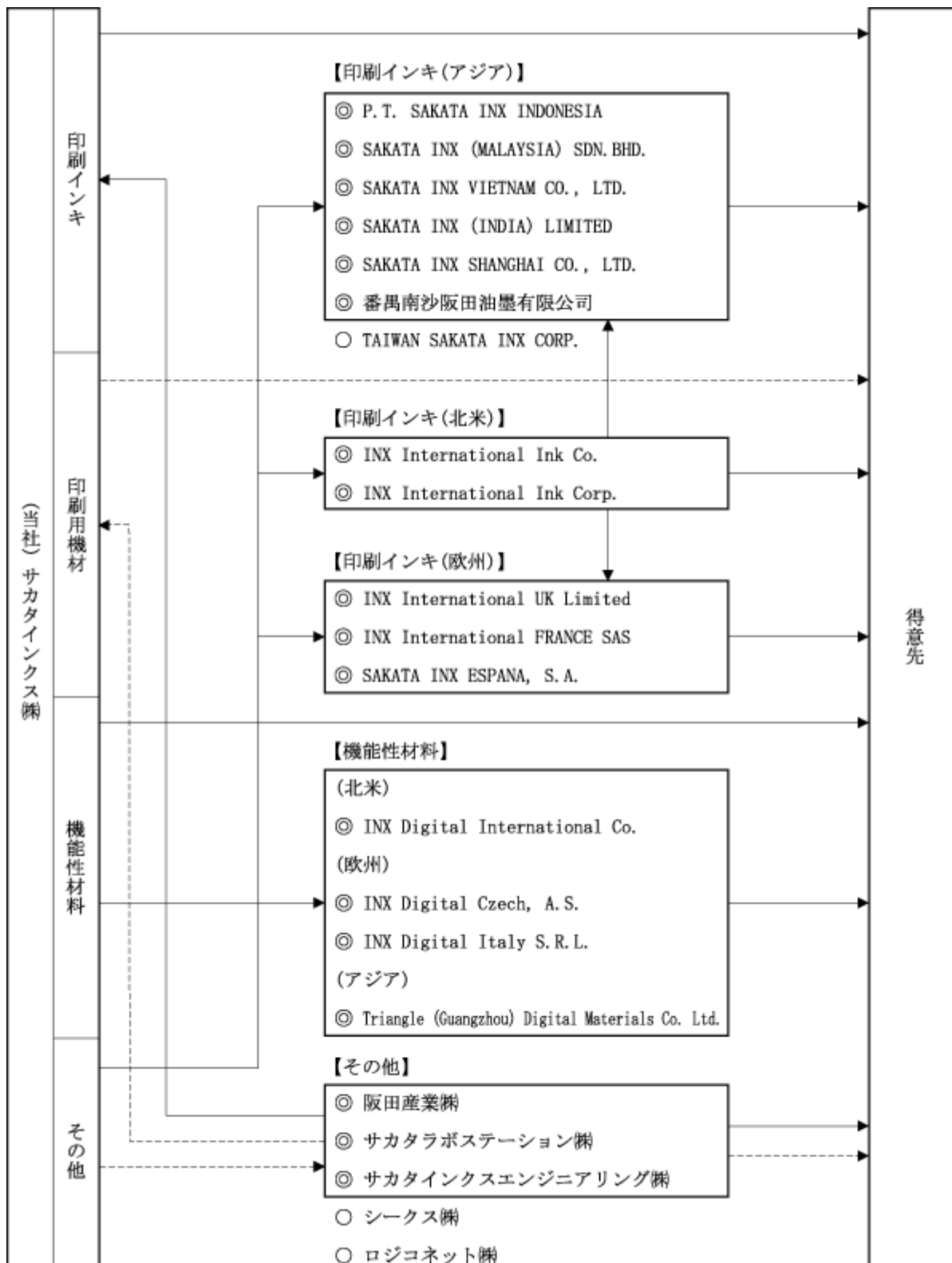
当事業については、報告セグメント「機能性材料」としております。

#### (その他の事業)

主として日本市場向けに色彩関連機器、化成品の仕入・販売及びディスプレイサービスの生産・販売を行っております。

これらはセグメント情報において「その他」としております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次の通りであります。



(注) ◎連結子会社                      —▶ 製品、原材料  
 ○持分法適用関連会社            - - -▶ 商品

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 阪田産業(株)	大阪市西区	百万円 30	その他	100.00	商品の販売及び原材料・商品の仕入、役員の兼任1名
サカタラボステーション(株)	東京都港区	百万円 180	その他	100.00	設備の貸与及び金銭の貸付
サカタインクスエンジニアリング(株)	東京都板橋区	百万円 50	その他	100.00	商品の販売、役員の兼任1名
THE INX GROUP LIMITED (注) 2	DELAWARE, U.S.A.	US\$ 60	印刷インキ (北米)	100.00	役員の兼任2名
INX International Ink Co. (注) 2、4	DELAWARE, U.S.A.	US\$ 10	印刷インキ (北米)	100.00 (100.00)	原材料の販売、役員の兼任1名
INX International Ink Corp.	QUEBEC, CANADA	千CAN\$ 1,292	印刷インキ (北米)	100.00 (100.00)	
INX EUROPE LIMITED	LANCASHIRE, ENGLAND	Stg 1	印刷インキ (欧州)	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
INX International UK Limited	LANCASHIRE, ENGLAND	千Stg 1,308	印刷インキ (欧州)	100.00 (100.00)	
INX International FRANCE SAS	BRETIGNY, FRANCE	千Euro 1,600	印刷インキ (欧州)	100.00 (100.00)	原材料の販売
INX Digital International Co. (注) 2	DELAWARE, U.S.A.	US\$ 100	機能性材料	83.60 (83.60)	原材料の販売、役員の兼任1名
INX Digital Czech,A.S.	PRAGUE, CZECH	千CZK 2,000	機能性材料	83.60 (83.60)	役員の兼任1名
INX Digital Italy S.R.L.	LOMBARDIA, ITALY	千Euro 50	機能性材料	83.60 (83.60)	役員の兼任1名
Triangle (Guangzhou) Digital Materials Co.Ltd.	中国広東省 広州市	百万元 2	機能性材料	83.60 (83.60)	
SAKATA INX ESPANA,S.A.	BARCELONA, SPAIN	千Euro 3,606	印刷インキ (欧州)	100.00	製品・原材料の販売、役員の兼任2名
P.T.SAKATA INX INDONESIA	JAKARTA, INDONESIA	百万Rp 7,016	印刷インキ (アジア)	51.00	原材料の販売
SAKATA INX (MALAYSIA) SDN.BHD.	SHAH ALAM, MALAYSIA	百万RM 11	印刷インキ (アジア)	100.00	原材料の販売、役員の兼任1名
SAKATA INX VIETNAM CO.,LTD. (注) 2	BINH DUONG, VIETNAM	百万VND 159,657	印刷インキ (アジア)	100.00 (2.01)	原材料の販売、役員の兼任1名
SAKATA INX (INDIA) LIMITED (注) 2	HARYANA, INDIA	百万Rs 583	印刷インキ (アジア)	100.00	原材料の販売、役員の兼任1名
SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD. (注) 2	中国 上海市	百万元 86	印刷インキ (アジア)	100.00	原材料の販売、役員の兼任2名
番禺南沙阪田油墨有限公司	中国広東省 広州市	百万元 2	印刷インキ (アジア)	100.00 (25.00)	役員の兼任1名
その他3社					
(持分法適用関連会社)					
シークス(株) (注) 5	大阪市中央区	百万円 2,144	その他	25.03	製品の販売、役員の兼任1名
ロジコネット(株)	埼玉県川口市	百万円 200	その他	50.00	物流業務全般の委託、商品の仕入
TAIWAN SAKATA INX CORP.	TAIPEI, TAIWAN	百万NT\$ 100	印刷インキ 事業	50.00	製品・原材料の販売、役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称(持分法適用関連会社を除く。)を記載しておりません。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合(%)」欄の(内書)は間接所有割合を表しております。

- 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次の通りであります。(決算日：平成22年12月31日)

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
INX International Ink Co.	26,490	731	416	7,296	12,648

- 5 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷インキ・機材(日本)	685 ( 144 )
印刷インキ(アジア)	880 ( 266 )
印刷インキ(北米)	1,098 ( 29 )
印刷インキ(欧州)	185 ( 18 )
機能性材料	174 ( 31 )
その他	99 ( 16 )
合計	3,121 ( 504 )

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
787 ( 156 )	39.0	15.8	7,114

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷インキ・機材(日本)	685 ( 144 )
上記以外	102 ( 12 )
合計	787 ( 156 )

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの主要な労働組合は、サカタインクス労働組合であり、上部団体には加盟しておりません。

なお、サカタインクス労働組合の組合員数は635名(うち非連結子会社及び関連会社への出向者27名)であり、労使関係は良好であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、各国の経済対策の効果もあって、好調なアジアを中心に緩やかな回復が続きましたが、欧米では高い失業率が継続し、原油価格が高騰するなど、先行きが不透明な状況で推移しました。日本経済は、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど回復の兆しがみられましたが、円高が進行し、デフレ基調が継続するなど依然として厳しい状況で推移し、3月には東日本大震災の発生により、減速の懸念が高まりました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力し、環境配慮型製品の開発やコスト削減を図りました。機能性材料では、事業の拡大を目指し、一昨年に組織再編を行ったインクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤の開発・拡販に取り組みました。

売上高は、円高による為替換算の影響を受けましたが、アジアをはじめとする各地域で印刷インキの拡販が進み、機能性材料の販売も概ね好調であったことから、1,176億6千3百万円（前期比3.5%増加）となりました。

利益面では、第3四半期以降に原材料高が顕著となり利益を圧迫したものの、印刷インキ及び機能性材料の拡販がグループ全体で進んだことなどから、営業利益は50億4千9百万円（前期比42.5%増加）、経常利益は62億7千6百万円（前期比32.3%増加）、当期純利益は37億5千7百万円（前期比21.6%増加）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失( )			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・機材(日本)	59,618	60,317	698	1.2%	3,044	3,410	365	12.0%
印刷インキ(アジア)	11,611	13,008	1,396	12.0%	614	393	221	35.9%
印刷インキ(北米)	26,170	26,908	737	2.8%	225	478	252	112.0%
印刷インキ(欧州)	5,175	5,411	235	4.6%	188	122	311	
機能性材料	5,419	6,203	783	14.5%	318	319	637	
その他	10,462	11,356	893	8.5%	48	179	131	272.6%
調整額	4,789	5,540	751		116	145	29	
合計	113,669	117,663	3,993	3.5%	3,542	5,049	1,506	42.5%

#### (セグメント区分の変更について)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメントの区分を従来から変更しております。新セグメントの詳細につきましては、連結財務諸表の注記事項「セグメント情報等」に記載しております。なお、前期の数値につきましては、新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

#### 印刷インキ・機材（日本）

印刷情報関連では、メディアの多様化や広告の低迷により需要が減少する傾向にある中、3月には震災に伴う広告の自粛などの影響を受けました。新聞インキは低調に推移しましたが、オフセットインキは、景気刺激策の終了による反動や震災の影響などで第4四半期は低調であったものの、通期では販売体制の強化により拡販が進みました。パッケージ関連では、第2四半期において猛暑効果による需要増加が大きく影響し、第4四半期には震災に伴う支援物資向けなどの需要増加も影響しました。これらにより、グラビアインキは食品関連の需要の底堅さもあって期を通じて好調に推移しましたが、フレキソインキは天候不順による需要減少の影響もあり前年並みとなりました。機材につきましては、印刷製版用材料が国内印刷市場の低迷や競争の激化により低調に推移し、印刷製版関連機器は設備投資抑制の影響を受けて低調でありました。これらの結果、売上高は603億1千7百万円（前期比1.2%増加）となりました。

利益面では、原材料高の影響を受けたものの、印刷インキの販売数量が増加したことに加え、貸倒費用の減少やコスト削減が寄与したことから、営業利益は34億1千万円（前期比12.0%増加）となりました。

#### 印刷インキ（アジア）

競争の激化に伴って数量の伸びが第3四半期以降にやや鈍化したものの、主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、インド、インドネシア、ベトナムなどで拡販が進みました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けた結果、130億8百万円（前期比12.0%増加）となりました。

利益面では、販売数量が増加したものの、原材料高に対する価格転嫁の遅れや、事業拡大に伴う人件費、償却費などのコスト増加に加え、前期はインドネシアにおいて為替変動（対ドルでルピア安）に伴う一時的な利益が計上されたことが減益要因となり、営業利益は3億9千3百万円（前期比35.9%減少）となりました。

#### 印刷インキ（北米）

オフセットインキは、メディアの多様化による需要減や価格競争の激化など厳しい状況にある中、拡販が進みました。主力のパッケージ関連では、需要が持ち直してきており、メタルインキが堅調に推移しました。また、フレキソインキは拡販の推進により比較的好調に推移しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けた結果、269億8百万円（前期比2.8%増加）となりました。

利益面では、原材料高の影響に加え、人件費などのコストが増加したものの、販売数量が増加したことにより、4億7千8百万円の営業利益（前期比112.0%増加）となりました。

#### 印刷インキ（欧州）

主力のパッケージ関連で、メタルインキ、グラビアインキの拡販が進みました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けた結果、54億1千1百万円（前期比4.6%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加に加え、スペインの本社工場（グラビアインキ）の稼働による原価低減もあり、1億2千2百万円の営業利益（前期は1億8千8百万円の営業損失）となりました。

#### 機能性材料

デジタル印刷分野では、トナーは低調であったものの、インクジェットインキは比較的好調に推移しました。画像表示材料分野では、競争が激化する中、カラーフィルター用顔料分散液が得意先の生産調整の影響を受けたものの概ね好調に推移しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けた結果、62億3百万円（前期比14.5%増加）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、貸倒費用が減少したことから、3億1千9百万円の営業利益（前期は3億1千8百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の増加、法人税等の支払などがあったものの、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加及び減価償却費などにより、45億5千9百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ14億3千5百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、北米、日本及びスペインなどでの有形固定資産の取得や、投資有価証券の取得などにより、34億2千4百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ7億9千7百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したものの、配当金の支払などにより、3億9千6百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ37億6千2百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は37億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千6百万円の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
印刷インキ・機材(日本)	33,580	3.8
印刷インキ(アジア)	12,614	12.2
印刷インキ(北米)	26,006	1.5
印刷インキ(欧州)	5,404	16.5
機能性材料	5,985	22.0
その他	738	7.1
合計	84,329	5.0

- (注) 1 生産金額については期中平均販売価格により表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

印刷用インキの生産は主として見込生産によっております。

小ロットのものについて受注生産を行っているものもありますが、特に受注高及び受注残高として示すほどのものはありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
印刷インキ・機材(日本)	60,290	1.2
印刷インキ(アジア)	12,997	11.9
印刷インキ(北米)	25,561	1.8
印刷インキ(欧州)	5,389	4.1
機能性材料	6,082	14.7
その他	7,342	6.9
合計	117,663	3.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。  
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 1) 当面の対処すべき課題の内容

##### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」をビジネステーマに、「社会に対し人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」を存在意義と定めており、技術力、情報力を駆使し、「競争力と独自性を有した世界三大インキメーカーになること」を目標としております。また、当社は地球環境保全活動に積極的に取り組み、あらゆる事業活動において環境に配慮した経営を図ります。

##### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2008年度において、資源価格の急騰や金融危機に伴う実体経済の悪化により、事業環境が急激に変化したことや先行きに対する不透明感が強くなったことを踏まえ、現在、目標とする経営指標を設定しておりません。なお、数値目標につきましては、新中期経営計画「Sigma（シグマ）2011」において最終年度である2011年度に売上高1,270億円、経常利益63億円を設定し、公表しております。

##### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成22年3月期を初年度とする3ヶ年の新中期経営計画「Sigma（シグマ）2011」を策定し、その実現に取り組んでおります。

##### (Sigma（シグマ）2011の基本戦略課題)

1. 既存事業の収益基盤の強化
  - ・ 環境に配慮した製商品の供給及び拡販
  - ・ 各事業部門の連携強化による製商品の早期開発
2. 新規事業の事業基盤の発展
  - ・ 新規製品の拡販
  - ・ 研究開発部門の強化
  - ・ 新事業及び新ビジネスモデルの構築

## 2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年6月27日開催の当社第130期定時株主総会において、有効期間を平成23年6月29日開催の当社第133期定時株主総会終結の時までとする当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「旧プラン」といいます。）を導入いたしておりました（その後、いわゆる株券電子化に伴って、平成21年5月11日付で一部修正を行っております。）が、平成23年6月29日開催の当社第133期定時株主総会において、字句・表現の変更等、旧プランの内容を一部変更の上（以下、変更後のプランを「本プラン」といいます。）、有効期間を平成26年6月開催予定の当社第136期定時株主総会終結の時までとする本プランを継続いたしました。（本プランの詳細につきましては、平成23年5月12日付けプレスリリース「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」（当社ホームページ：<http://www.inx.co.jp/pdf/00000036.pdf>）をご覧ください。）

### (1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

しかしながら、事前に取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様の共同の利益に資さない株券等の大量買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による株券等の大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

### (2) 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の基本方針の実現に資する特別な取組みは次の通りであります。

当社の企業価値の源泉についての把握

企業価値向上のための取組み

コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組み

なお、上記 につきまして当社グループは、平成22年3月期を初年度とする3ヶ年の新中期経営計画「Sigma(シグマ)2011」を策定し、その実現に取り組んでおります。その基本戦略課題ですが、まず「既存事業の収益基盤の強化」として、環境に配慮した製商品の供給及び拡販並びに各事業部門との連携強化による製商品の早期開発、次に「新規事業の事業基盤の発展」として、新規製品の拡販、研究開発部門の強化並びに新事業及び新ビジネスモデルの構築を掲げております。新中期経営計画の詳細につきましては、平成21年11月16日付で公表いたしました「新中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照下さい。

当社は、上記の課題を一つずつ着実に実行していくことが当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

### (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることを目的として、導入されたものですが、その概要は次の通りであります。

当社株式について、議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為または公開買付け（以下「大量買付行為」といいます。）を行おうとする者（以下「大量買付者」といいます。）に対しては、当社取締役会が、事前に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての評価、検討、大量買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提案等を行うとともに、大量買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や、当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであると認められる行為であり、対抗措置を採ることが相当であると判断する場合は、当社取締役会からの独立性が高い社外監査役および社外有識者等のみで構成する独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付行為に対して、新株予約権の無償割当てその他当該時点において相当と認められる対抗措置を発動するものとします。

また、本プランにおいては、当社取締役会が実務上適切と判断した場合には、対抗措置の発動にあたり、株主総会を開催し、対抗措置発動の是非の判断を株主の皆様の意思に委ねることとしております。

(4) 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み（上記(2)）について

上記(2)「当社の基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記(3)）について

( ) 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、大量買付行為が行われる際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

( ) 当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- ア 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること等
- イ 株主の皆様の意思の重視と情報開示
- ウ 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み
  - a. 独立性の高い社外者(独立委員会)の判断の重視
  - b. 合理的な客観的要件の設定
- エ デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 原材料市況等の影響について

当社グループの主要販売製品である印刷インキなどの原材料は、その大半を石油化学製品に依存しております。そのため、原油価格及び為替相場に異常な変動が生じた場合などには、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 海外への事業展開について

当社グループは、北米をはじめ、アジア、欧州などの世界各国にグローバル展開しております。このため、カントリーリスクが顕在化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場に異常な変動が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 自然災害・事故等について

大規模な地震やその他の自然災害、事故等により、当社グループの各事業所、製造拠点が被害にあった場合や原材料の調達が困難になるなどサプライチェーンに大きな障害が生じた場合には、操業中断による生産能力の低下、設備の修復に伴う費用の増加等により、業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 保有有価証券について

当社グループが保有する投資有価証券の多くは、時価のある有価証券であるため、証券市場の市況悪化等による評価損が発生した場合、業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は、当社グループの事業に関し、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。



## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

(業務提携に関する契約)

当社は、平成11年11月15日付で東洋インキ製造株式会社と生産、ロジスティックス、デジタル関連事業及び国際事業に関して、平成12年4月1日より業務提携(契約期間5年、以降1年毎の更新。)を行う旨の契約を締結しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、市場ニーズへのタイムリーな対応と新規事業分野への積極的な取組みを、研究開発活動の基本としております。当社グループの研究開発部門は積極的な技術交流・連携を行うとともに、外部の企業・研究機関とも連携して研究開発効率の向上を図りつつ、それぞれの市場ニーズに対応した独自性のある研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は20億3千2百万円であります。

研究開発活動は、次の通りであります。

### (印刷インキ事業)

当連結会計年度は、日本、海外とも環境をテーマとしたインキに重点を置き研究開発に取り組みました。国内の新聞インキでは、軽量紙、高速印刷に対応し紙面品質および印刷作業適性に優れ、かつマイレージ特性の良好な高濃度型新聞インキの開発を進めました。オフセットインキでは、環境対応型インキで高い生産性と高品位印刷を実現したヒートセット輪転用インキの開発、セット・乾燥性に優れた生産性の高い一般枚葉インキ、水なし印刷方式でも優れた印刷適性を有するノンVOC水無し枚葉インキの開発を行いました。また、パッケージ用インキにおいては揮発性有機化合物(VOC)の排出量を抑制するとともに溶剤回収を可能にしたハイソリッド型の汎用ラミネート型グラビアインキを開発するとともに、フィルム用途、紙用途での水性グラビアインキ・水性フレキソインキを開発しました。

印刷インキ以外の製品といたしましては、排水等の環境規制に対応した湿し水や紙・フィルム用の各種機能性コーティング剤「ブライトーン」シリーズの開発、拡充を図っております。

北米、欧州、アジアでは、日本国内同様環境に優しく作業性を向上した高付加価値なインキでかつコスト競争力のある製品開発を主眼に取組みました。

当連結会計年度における研究開発費は15億5千7百万円であります。主な報告セグメント別の金額は、「印刷インキ・機材(日本)」が9億7百万円、「印刷インキ(北米)」が5億1千1百万円でありま

### (機能性材料事業)

当連結会計年度は、各種カラープリンター、オンデマンド印刷機等の新しい印刷方式を対象とした各種カラートナー、産業用途のワイドフォーマットプリンター用の顔料型インクジェットインキ等のデジタル記録材料、及びカラーフィルター用顔料分散液(カラー及びブラックマトリックス用途)等のエレクトロニクス向けケミカルズを対象に、高性能化研究及び実用化研究に取り組みました。また、各種フィルム、包装材料向け等のガスバリア性コーティング剤「エコステージ」シリーズ、UVカット、赤外線カット等のレイバリア性能をもつ機能性顔料分散液等の研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は4億7千5百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行っております。

詳細につきましては、「第一部[企業情報] 第5[経理の状況] 1[連結財務諸表等] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、円高による為替換算の影響を受けたものの、売上債権、たな卸資産及び投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末比8億5千万円(1.0%)増加の870億4千9百万円となりました。

負債は、買掛金や借入金などが増加したものの、円高による為替換算の影響を受けた結果、前連結会計年度末比4千1百万円(0.1%)減少の501億8千3百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少したものの、当期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末比8億9千1百万円(2.5%)増加の368億6千6百万円となりました。

### (3) 経営成績の分析

詳細につきましては、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (1)業績」をご参照下さい。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

詳細につきましては、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

### (5) 翌連結会計年度の見通し

今後の世界経済は、アジアを中心に緩やかに回復していくものと予想されますが、欧州での財政危機や中東情勢を背景とした原油価格の高騰など先行きの不透明感は増しております。日本経済は、復興需要による持ち直しが期待されますが、震災に伴う供給サイドの制約や個人消費の低迷などで前半の停滞は避けられない状況であり、また、原発問題の長期化の影響が危惧されます。

当社グループの印刷インキ事業は、日米欧においてはメディアの多様化や環境対策などにより紙メディアへの印刷に対する需要が減少する傾向にありますが、環境配慮型製品は今後も伸びていくものと予想されます。また、成長が期待されるアジアは、景気の拡大傾向が続いて当社が強みを持つパッケージ分野の印刷物の需要は着実に増加していくものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢の中、印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力し、環境配慮型製品の開発やコスト削減を図ってまいります。また、原油価格の高騰などに伴う原材料高に対しては、グループ全体で販売価格の改定にも取り組んでまいります。なお、震災に伴い、インキの主要原材料である樹脂をはじめとして原材料の調達に懸念がありましたが、代替調達先及び代替品の確保などで供給責任を果たしてまいります。一方、機能性材料では、インクジェットインキを始めとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販を推し進め、全社を挙げて業績の向上に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額18億5千7百万円の投資を実施いたしました。報告セグメント別の金額は、印刷インキ・機材(日本)が5億1千3百万円、印刷インキ(アジア)が3億9百万円、印刷インキ(北米)が5億6千4百万円、印刷インキ(欧州)が1億4千8百万円、機能性材料が3億1千9百万円です。主な目的は製造設備の増強及び更新であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大阪工場 (兵庫県伊丹市)	印刷インキ・ 機材(日本)及 び機能性材料	製造・ 研究設備	1,436	762	1,496 (38,930)	11	38	3,745	174 {42}
東京工場 (千葉県野田市)	印刷インキ・ 機材(日本)及 び機能性材料	製造・ 研究設備	794	483	179 (41,782) [ 1,769]	40	46	1,544	229 {55}
羽生工場 (埼玉県羽生市)	印刷インキ・ 機材(日本)及 び機能性材料	製造設備	256	75	860 (14,946)		1	1,194	12 { 7}
大阪本社 (大阪市西区)	印刷インキ・ 機材(日本)、 機能性材料及 び全社(共通)	その他 設備	154	6	1,216 ( 6,954)	242	12	1,631	147 {13}
東京本社 (東京都文京区)	印刷インキ・ 機材(日本)、 機能性材料及 び全社(共通)	その他 設備	95	14	359 ( 1,265) [ 2,854]	120	10	600	118 { 9}

##### (2) 国内子会社

重要な設備はありません。

##### (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
INX International Ink Co.	ウエストシカゴ 工場 (ILLINOIS,U.S. A.)	印刷 インキ (北米)	製造 設備	509	90	90 ( 46,037)	3	2	696	74
	シャーロット工場 (NORTH CAROLINA, U.S.A.)	印刷 インキ (北米)	製造 設備	304	98	30 ( 25,961)	4	0	438	128
	ダンカーク工場 (NEWYORK,U.S.A.)	印刷 インキ (北米)	製造 設備	126	34	21 (206,390)	2	2	187	48
	ホームウッド工場 (ILLINOIS,U.S. A.)	印刷 インキ (北米)	製造 設備	672	468	98 ( 24,248)	1	2	1,243	115 {25}

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 土地の [ ] 内の数字は賃借の面積で、外数で示しております。  
3 大阪本社の土地には、大阪府豊中市530㎡(賃借)、大阪市鶴見区5,217㎡(賃借)及び福利厚生施設(兵庫県川西市)1,207㎡が含まれております。  
4 東京本社の土地には、東京都港区225㎡及び福利厚生施設(千葉県我孫子市他)3,882㎡(うち2,854㎡は賃借)等が含まれております。  
5 上記の賃貸借は連結会社以外からの賃貸借であります。  
6 従業員数の{ }内の数字は、臨時従業員の平均雇用人員を外数で示しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、重要な設備の新設計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,601,161	62,601,161	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 (単元株式数：1,000株)
計	62,601,161	62,601,161		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年10月1日	5,328,000	62,601,161	266	7,472		5,574

(注) 大栄化工不動産㈱との合併により、同社の株主に対し当社株式5,328,000株を交付。(合併比率：同社株式1株に対し当社株式3,330株)

#### (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人	計	
株主数 (人)		36	33	110	91	1	2,853	3,124
所有株式数 (単元)		17,031	592	21,128	7,856	2	15,820	62,429
所有株式数 の割合(%)		27.28	0.95	33.84	12.59	0.00	25.34	100.00

(注) 自己株式2,082,767株は「個人その他」に2,082単元を、「単元未満株式の状況」に767株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成23年3月31日現在	
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)	
東洋インキ製造株式会社	東京都中央区京橋二丁目3番13号	10,536		16.83
有限会社神戸物産	大阪府大阪市福島区玉川一丁目3番16号	3,580		5.72
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,510		5.61
神戸道雄	兵庫県宝塚市	3,101		4.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,925		4.67
ジェーピーモルガン チェースバンク385093 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行)	125 ロンドンウォール, ロンドン, イーシー2ワイ5エージェンシー コーポレート銀行 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,800		4.47
サカティンクス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	2,082		3.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,082		3.33
サカティンクス社員持株会	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	1,567		2.50
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,563		2.50
計		33,748		53.91

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,925千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,082 "

2 平成22年12月16日付(報告義務発生日は平成22年12月10日)で東洋インキ製造株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
東洋インキ製造株式会社	10,536	16.83

3 東洋インキ製造株式会社は、平成23年4月1日をもって東洋インキS Cホールディングス株式会社へ商号変更しております。

4 平成22年6月7日付(報告義務発生日は平成22年5月31日)で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	700	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,273	3.63
三菱UFJ投信株式会社	133	0.21
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	67	0.11

5 平成21年1月27日付(報告義務発生日は平成21年1月26日)で神戸道雄氏及びその共同保有者1社から大量保有報告書(変更報告書)が近畿財務局長に提出されております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
神戸道雄	3,096	4.95
有限会社神戸物産	3,580	5.72

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,082,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,347,000	60,347	同上
単元未満株式	普通株式 172,161		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,601,161		
総株主の議決権		60,347	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式767株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サカタインクス株式会社	大阪市西区江戸堀 一丁目23番37号	2,082,000		2,082,000	3.33
計		2,082,000		2,082,000	3.33

### (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,996	1,202,700
当期間における取得自己株式	150	55,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	2,082,767		2,082,917	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して利益配当を含めた利益還元を経営の重要施策として位置付けております。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、配当額につきましては、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向20%前後から30%前後の範囲で実施していきたいと考えております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保金は、長期的な展望に立った当社グループにおける研究開発設備や生産設備等の投資への資金需要に備えることとし、それぞれの事業分野の動向に積極的に対応し、競争力の強化並びに収益力の向上を図ることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

当事業年度の配当金につきましては、既に中間配当金として一株当たり普通配当6円を実施しており、期末配当金は前事業年度と同様に一株当たり6円とし、通期で一株当たり12円といたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は19.3%、連結純資産配当率は2.0%となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	363	6
平成23年6月29日 定時株主総会決議	363	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	696	719	489	472	472
最低(円)	562	340	201	251	280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	374	379	423	438	457	433
最低(円)	341	347	366	410	409	280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高丸博次	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 平成7年10月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 当社入社 包装グラフィア事業部グラフィアインキ 応用技術部長 グラフィア事業部長 理事 取締役 常務取締役 取締役副社長 代表取締役社長(現)	(注)2	26
専務取締役	環境部・生 産技術本部 担当	小島満	昭和21年8月5日生	昭和44年4月 平成6年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年1月 平成17年6月 平成21年6月 当社入社 新聞事業部・印刷製版機材事業部開 発技術部部长 理事、研究開発本部副本部長 取締役、生産本部長 生産技術本部長 常務取締役 専務取締役(現)	(注)2	34
専務取締役	研究開発 本部長	加野仁紀	昭和25年8月18日生	昭和48年4月 平成9年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月 当社入社 研究開発本部第二研究部長 理事、研究開発本部研究管理部長 取締役、研究開発本部長(現) 常務取締役 専務取締役(現)	(注)2	26
常務取締役	新聞事業部 ・オフセッ ト事業部担 当	上坂義明	昭和26年7月26日生	昭和49年4月 平成12年1月 平成16年10月 平成17年6月 平成21年6月 当社入社 新聞事業部東京営業部長 新聞事業部副事業部長 取締役、新聞事業部長 常務取締役(現)、事業開発推進本 部長	(注)2	20
常務取締役	国際部担当	森田耕太郎	昭和30年10月17日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 当社入社 研究開発本部第一研究部長 INX International Ink Co. 取締役、米国駐在 取締役 INX International Ink Co. 取締役会長(現)、THE INX GROUP LIMITED 取締役社長(現) 常務取締役(現)	(注)2	18
取締役	包装事業部 ・グラフィア 事業部担当	三宅悟	昭和25年7月13日生	昭和49年4月 平成12年10月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 当社入社 北陸支店長 九州支店長 理事、九州支社長 取締役(現)、オフセット事業部長 包装事業部長	(注)2	29
取締役	記録材料 事業部長	橋本康裕	昭和27年2月13日生	昭和51年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 当社入社 研究開発本部第一研究部長 理事、米国駐在 記録材料事業部長(現)、記録材料事 業部開発企画部長兼務(現) 取締役(現)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部・人事部・資材部・広報・IR室担当	沢田 寿行	昭和25年7月16日生	昭和49年4月 平成13年7月 平成17年1月 平成20年3月 平成21年6月	当社入社 資材部長 国際部長 広報・IR室長、東京総務部長兼務 取締役(現)	(注)2	12
取締役	情報システム部・経理部・営業管理部担当	安井 直久	昭和25年12月20日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 営業管理部長 経理部長 理事、経理部長 取締役(現)	(注)2	24
常勤監査役		松井 善弘	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成10年8月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 印刷製版機材事業部オフセットインキ営業本部東京第三営業部長 名古屋支店長 理事 印刷製版機材事業部長 取締役 サカタラボステーション(株)代表取締役社長 監査役(現)	(注)5	23
常勤監査役		小森 正明	昭和22年1月17日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 企画部長 取締役 常務取締役 監査役(現)	(注)4	24
監査役		中川 克己	昭和24年10月4日生	昭和51年4月 昭和51年4月 平成5年1月 平成14年4月 平成20年6月	弁護士登録 竹林法律事務所(現 竹林・畑・中川・福島法律事務所)入所 同法律事務所パートナー(現) 日本弁護士連合会理事、大阪弁護士会副会長 当社監査役(現)	(注)3	
監査役		勝木 保美	昭和22年11月29日生	昭和48年10月 平成7年8月 平成13年5月 平成18年5月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年6月 平成23年6月	監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入所 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)代表社員 同監査法人専務理事、大阪事務所長 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)本部理事 同監査法人定年退職 勝木公認会計士事務所開設(現) 西日本旅客鉄道(株) 社外監査役(現) 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		乾 真人	昭和34年9月27日生	昭和57年4月 平成19年7月 平成21年4月 平成22年9月 平成23年6月	住友生命保険(相)入社 同社勤労部長兼営業事務サービス改革委員会委員長 同社執行役員兼人事部長 同社執行役員兼契約サービス部長(現) 当社監査役(現)	(注)5	
計							258

(注) 1 監査役中川克己、勝木保美及び乾真人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役は、平成23年3月期に係る定時株主総会で選任され、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時に任期満了となります。

3 監査役中川克己は、平成20年3月期に係る定時株主総会で選任され、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時に任期満了となります。

4 監査役小森正明は、平成21年3月期に係る定時株主総会で選任され、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時に任期満了となります。

5 監査役松井善弘、勝木保美及び乾真人は、平成23年3月期に係る定時株主総会で選任され、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時に任期満了となります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社を取り巻く様々なステークホルダーとの良好な関係の構築を常に意識し、社会における存在意義を高めることが当社の持続的な成長につながるものと考えております。そのためには、経営に対する監督機能の強化と透明性の向上が不可欠であるとの認識に立ち、株主総会、取締役(会)、監査役(会)、会計監査人による適正なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

#### (2) 企業統治の体制〔平成23年6月29日現在〕

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### (意思決定・業務執行体制)

当社の取締役会は取締役9名で構成されており、経営上の重要事項に関する意思決定と各取締役の職務執行の監督を行っております。また、取締役の任期を1年とし、取締役の責任の明確化を図っております。なお、当社では、月一回以上の取締役会と共に、代表取締役の諮問機関である経営審議会を機動的に開催し、経営上の重要事項の審議及び結果・経過報告を行うことにより、必要な施策を適正かつタイムリーに実行するよう努めております。

さらに、企業の社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスを統括することを目的として、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を最上位の委員会として設置し、その下に、各種委員会を設置しております。

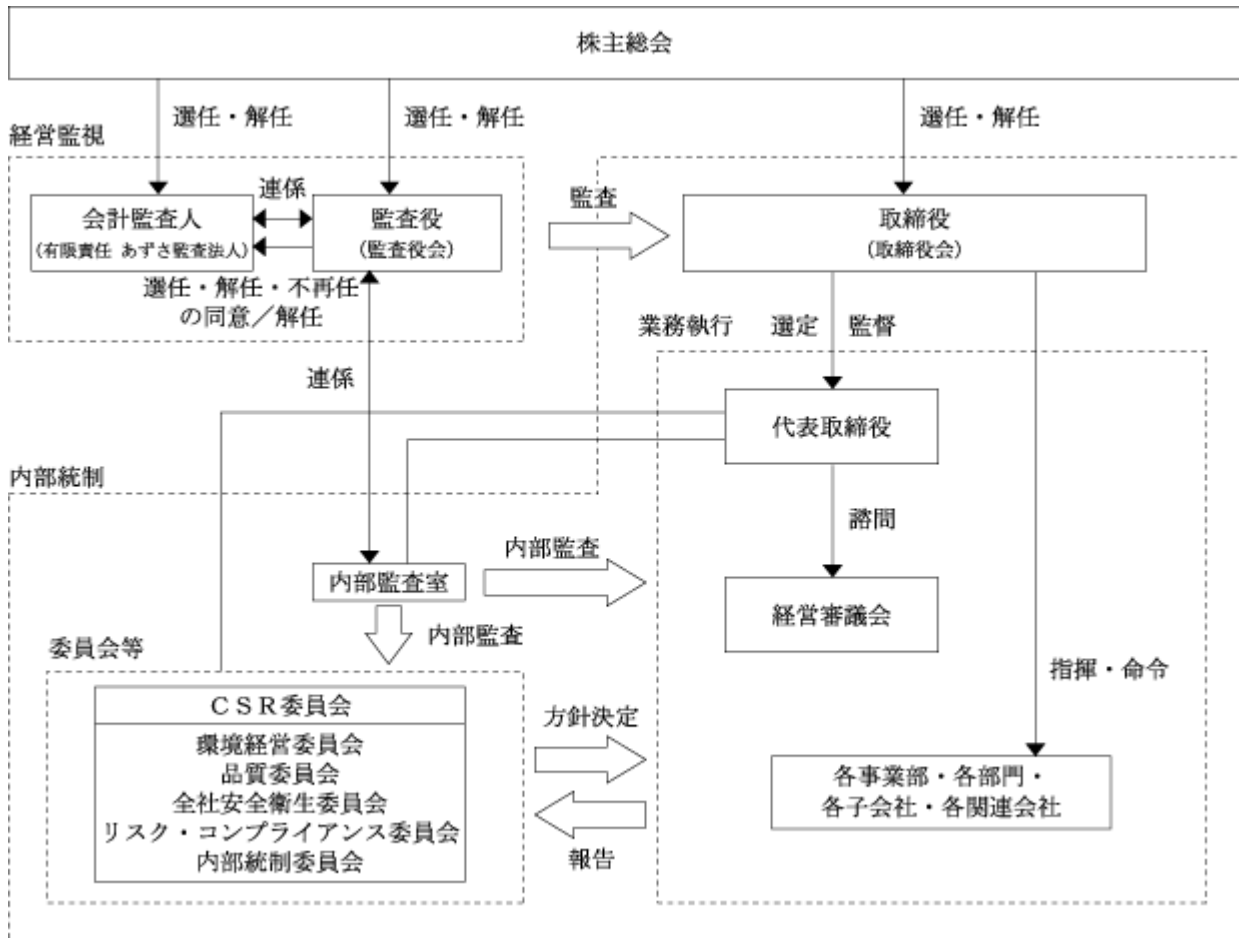
##### (監査体制)

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役3名を含む5名の監査役で監査役会が構成されております。

監査役は、前述の取締役会、経営審議会等社内の重要会議への出席、稟議書等の重要書類の閲覧等により取締役の職務の執行状況を監査し、必要に応じて助言・勧告を行っており、内部監査部門(内部監査室)、会計監査人(有限責任あずさ監査法人)とも連携の上、監査の実効性を高めております。

当社は、上記の体制により、経営上の意思決定と業務執行が適正に行われ、かつ、経営に対する監視が十分に機能していると考え、現在の体制を採用しております。

会社の機関・内部統制の関係図



内部統制システムの整備の状況

当社は、業務を適正かつ効率的に推進する上で、当社の実情に即した、有効な内部統制システムの構築・運用が不可欠であるものと認識しております。そのために当社は、コンプライアンス、リスク管理など、経営上の重要なテーマに関する各種委員会を設置し、これら委員会のもと、全社的な各種取り組みを推進しております。

さらに、会社法の施行に伴い、平成18年5月18日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議した上で、平成18年6月1日付で「内部統制推進プロジェクト」を発足させたのち、平成23年4月1日からは、内部統制委員会が、内部統制システムの整備に関する活動を推進しております。この内部統制委員会は、当社におけるこれまでの各種体制・取り組みについて、内部統制という観点から改めて総合的に検証を行い、更なるレベルアップを図るための諸施策を企画・推進することを目的としております。

なお、「内部統制システムの整備に関する基本方針」の決議の内容は以下の通りであります。

〔内部統制システムの整備に関する基本方針〕

当社は、当社が果たすべき社会的責任を遂行する上で、有効な内部統制システムが不可欠であると認識し、内部統制システムの構築・運用を最重要課題と位置付け、以下の体制を整備するものとする。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - 1) 当社は、当社を取り巻くステークホルダーとの良好な関係の構築を常に意識し、社会から信頼され、必要とされる企業として持続的に成長していくために、株主総会、取締役(会)、監査役(会)および会計監査人からなる、適正なコーポレートガバナンスの確立を目指すものとする。
  - 2) 当社では、取締役会を定期的開催し、経営上の重要事項の審議および業務報告等を行う。また、重要事項の審議にあたっては、代表取締役の諮問機関である経営審議会を機動的に開催し、適法性、効率性の観点から事前に十分に検討する。
  - 3) 代表取締役社長を委員長とするCSR委員会のもと、総務部担当取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会において、社内におけるコンプライアンスプログラムを策定し、推進する。
  - 4) 監査役は前述の委員会を含む、社内の重要会議に出席し、取締役の職務の執行状況を監査し、必要に応じ助言・勧告を行う。
  - 5) 経営上の重要なテーマについては、適宜委員会等を組織し、適正かつ効率的に取り組む。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - 1) 各種議事録、稟議書等取締役の職務の執行に係る文書については、「文書管理規程」に基づき作成し、管理する。
  - 2) 取締役、監査役、内部監査部門はこれらの文書を必要に応じ、閲覧することができる。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - 1) 会社の損失の危険に関する基本方針を「リスク管理規程」として定める。
  - 2) 会社の各種リスクを横断的に統括・管理する組織体制を構築する。
  - 3) その他災害、財務、法務、品質等、各種リスクに応じて規程を整備し、管理体制を構築する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 1) 経営計画の策定、予算制度、組織の整備、人事制度、その他コンピュータシステムの活用等を通じて経営の効率的な管理に努める。
  - 2) 職務権限規程、稟議規程等において、職務の分掌と権限の付与について整備する。
  - 3) 内部監査部門による監査を通じて業務の状況を把握し、必要に応じて改善を図る。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - 1) 代表取締役社長を委員長とするCSR委員会のもと、総務部担当取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会のもとに、倫理行動基準の制定、規程・マニュアルの整備、従業員への教育・啓蒙活動等、コンプライアンスプログラムの推進を図る。
  - 2) 内部通報制度として、インクス・ヘルプラインを設置する。
  - 3) コンプライアンスに関する専任部署を設置し、日常のコンプライアンスリスクの低減に努める。

6. 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - 1) 内部統制システムの整備に関する当社の諸施策をグループ全体で実行させるべく、関係会社の管理に関する規程を整備し、運用する。
  - 2) 役職員の派遣、内部監査の実施等を通じてグループ会社間の適切な情報伝達体制を構築する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
  - 1) 監査役は、効率的な監査の実施を目的として、内部監査部門等と緊密な関係を保ち、また必要に応じて内部監査部門等に対し調査を求めることができる。
  - 2) 監査役から監査役スタッフの配置を求められた場合は、監査役と協議の上、監査役の職務執行に必要な人員を確保するよう努める。
8. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - 1) 監査役の求めに応じて内部監査部門等が実施する調査については、取締役の指揮命令を受けないものとする。
  - 2) 監査役スタッフを配置した場合の当該スタッフの異動、人事評価、懲戒等については、事前に監査役の承諾を得た上で実施する。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項
  - 1) 監査役は社内の重要会議に出席すると共に、職務の必要に応じて取締役、使用人からいつでも意見の聴取をすることができる。
  - 2) 次の事項については、取締役・使用人は速やかに監査役に報告しなければならない。
    - ( ) 当社または当社グループに著しい損害を生じるおそれのある事項
    - ( ) その他あらかじめ監査役と協議して定めた事項
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - 1) 監査役と代表取締役との間で定期的な会合を開催し、必要な意見交換を行うものとする。
11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
  - 1) 当社は、「サカタインクス株式会社 倫理行動基準」に基づき、反社会的な勢力や不当な圧力に対しては、安易に屈することなく毅然と対応し、また、反社会的勢力等からの不当な要求を決して受け入れずこれを排除する。さらに、外部の専門機関と連携の上、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、組織的に対応する。

### (3) 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部監査室(7名)が、各事業部、各部門等の業務全般の状況、資産管理の状況、業務の適法性・適正性等について定期的に監査しております。なお、監査役は、必要に応じて内部監査室に対し調査の実施を求められますが、この調査に関して内部監査室は、取締役の指揮命令を受けないことになっております。

当社の監査役監査は、監査役が、取締役会、経営審議会等社内の重要会議への出席、稟議書等の重要書類の閲覧等により取締役の職務の執行状況を監査し、必要に応じて助言・勧告を行っております。なお、監査役のうち、当社の経理担当役員を経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している小森正明氏を常勤監査役として選任しております。

また、監査機能強化の観点から、監査役と内部監査室の間では、内部監査計画の事前協議、事業所往査での協力、内部監査の結果報告等が行われ、監査役と有限責任 あずさ監査法人の間では、実地棚卸への立会い、それぞれの監査に関する報告等が行われ、相互に緊密な関係を保ちながら、定期的に情報交換及び意見交換を行うことにより、それぞれの監査の実効性を高めております。同様に、内部監査室と有限責任 あずさ監査法人の間でも定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

これらの監査によって、内部統制システムの整備及び運用状況について、取締役のほか、内部統制部門

(コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理部門、財務部門その他内部統制機能を所管する部署)に対して、適時指摘を行われ、必要に応じて助言、勧告その他必要な措置も行われております。

#### (4) 社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、弁護士として企業法務に関する専門的知識を有している中川克己氏、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有している勝木保美氏、会社運営に関する豊富な知識を有している乾真人氏の3名を当社の社外監査役として選任しております。

当社と社外監査役3名との間には、いずれも人的関係、資本関係、取引関係等において利害関係はなく、また、当社は、上記3名の社外監査役を、一般株主と利益相反を生じるおそれがない者と判断し、東京証券取引所および大阪証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

なお、上記3名の社外監査役は、社外監査役の職務を遂行する上で、それぞれの専門分野における知識と経験を活かし、当社の経営に対する監視機能を強化する役割を果たすことができるものと考えております。

以上のことから、当社は、社外監査役による、公正かつ独立した経営監視体制が機能していると考えており、社外取締役は選任しておりません。

#### (5) 会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次の通りであります。

##### 責任者

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員：米林 彰

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員：原田 大輔

##### 補助者

有限責任 あずさ監査法人 公認会計士：7名

有限責任 あずさ監査法人 その他：9名



(6) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	210	210			9
監査役 (社外監査役を除く。)	40	40			2
社外役員	10	10			3

(注) 当社には社外取締役はありません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
36	4	給与

役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、役位及び企業業績等を勘案し、取締役の報酬は、取締役会の決議において決定し、監査役及び社外監査役の報酬は監査役会の協議において決定しております。

現在の報酬限度額は取締役の報酬が年額380百万円、監査役及び社外監査役の報酬が年額60百万円であり、平成19年6月28日開催の第129期定時株主総会決議によるものであります。

なお、役員退職慰労金制度については、平成19年6月28日開催の第129期定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

(8) 取締役の員数

当社は、取締役の員数を3名以上とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策を推進できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 119銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 9,116百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東洋インキ製造(株)	11,595,000	4,869	資本提携のため
大日本印刷(株)	699,411	883	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	603,488	331	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷(株)	379,439	320	取引関係の維持・強化のため
コニカミノルタホールディングス(株)	260,000	283	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	230,000	271	取引関係の維持・強化のため
日本写真印刷(株)	54,012	197	取引関係の維持・強化のため
大日本スクリーン製造(株)	212,000	92	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,000	67	取引関係の維持・強化のため
椿本興業(株)	300,000	61	取引関係の維持・強化のため

(注) (株)三井住友フィナンシャルグループ及び椿本興業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東洋インキ製造(株)	14,595,000	6,202	資本提携のため
大日本印刷(株)	699,411	708	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	1,003,488	544	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷(株)	389,357	255	取引関係の維持・強化のため
大日本スクリーン製造(株)	212,000	184	取引関係の維持・強化のため
コニカミノルタホールディングス(株)	260,000	181	取引関係の維持・強化のため
日本写真印刷(株)	54,012	96	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	230,000	91	取引関係の維持・強化のため
椿本興業(株)	300,000	63	取引関係の維持・強化のため
ハリマ化成(株)	100,000	60	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,000	56	取引関係の維持・強化のため
ダイナパック(株)	208,428	49	取引関係の維持・強化のため
ザ・パック(株)	33,641	48	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	102,000	39	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	93,200	37	取引関係の維持・強化のため
(株)廣済堂	276,900	29	取引関係の維持・強化のため
サンメッセ(株)	82,000	29	取引関係の維持・強化のため
(株)きもと	40,000	24	取引関係の維持・強化のため
(株)サンケイビル	44,352	21	取引関係の維持・強化のため
(株)マツモト	90,000	19	取引関係の維持・強化のため
(株)電通	8,500	18	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	26,848	14	取引関係の維持・強化のため
王子製紙(株)	32,884	12	取引関係の維持・強化のため
住友精化(株)	30,000	12	取引関係の維持・強化のため
長瀬産業(株)	12,342	12	取引関係の維持・強化のため
朝日印刷(株)	6,058	11	取引関係の維持・強化のため
中部日本放送(株)	21,780	10	取引関係の維持・強化のため
竹田印刷(株)	20,000	9	取引関係の維持・強化のため
大石産業(株)	16,050	9	取引関係の維持・強化のため
(株)平賀	20,000	8	取引関係の維持・強化のため

(注) 椿本興業(株)以下22銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42		42	4
連結子会社				
計	42		42	4

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社は当社の監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

前連結会計年度 57百万円  
 当連結会計年度 58百万円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

当社が監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)導入に係るアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査計画の概要について監査法人から説明を受け、内容の協議を行い、監査手続項目及び監査時間について合意しております。監査報酬は合意した監査時間を基に、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が行う会計基準等に関するセミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,129	3,758
受取手形及び売掛金	3 32,958	3 33,247
商品及び製品	5,422	5,841
仕掛品	707	720
原材料及び貯蔵品	3,253	4,039
繰延税金資産	849	797
その他	1,300	1,282
貸倒引当金	429	414
流動資産合計	47,192	49,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 4 7,687	3, 4 6,960
機械装置及び運搬具（純額）	3, 4 5,551	3, 4 4,804
土地	3 6,252	3 6,184
リース資産（純額）	641	642
建設仮勘定	140	127
その他（純額）	3 334	3 248
有形固定資産合計	2 20,607	2 18,968
無形固定資産		
のれん	841	427
その他	1,518	1,142
無形固定資産合計	2,360	1,569
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3, 5 13,700	1, 3, 5 15,101
長期貸付金	39	108
繰延税金資産	15	42
その他	1 3,545	1 3,014
貸倒引当金	1,261	1,028
投資その他の資産合計	16,038	17,238
固定資産合計	39,006	37,775
資産合計	86,199	87,049

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 18,081	3 19,212
短期借入金	3 6,835	3 6,897
1年内返済予定の長期借入金	3 2,826	3 1,619
リース債務	170	191
未払費用	2,603	2,446
未払法人税等	1,573	600
繰延税金負債	80	55
賞与引当金	1,015	1,001
その他	3 1,870	3 1,657
流動負債合計	35,058	33,684
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 11,033	3 12,034
リース債務	504	497
繰延税金負債	820	850
退職給付引当金	2,504	2,579
資産除去債務	-	68
その他	3 302	3 470
固定負債合計	15,165	16,499
負債合計	50,224	50,183
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	6,102	5,832
利益剰余金	28,031	31,032
自己株式	636	637
株主資本合計	40,970	43,700
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,675	1,743
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	7,195	9,213
その他の包括利益累計額合計	5,519	7,466
少数株主持分	523	632
純資産合計	35,974	36,866
負債純資産合計	86,199	87,049

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	113,669	117,663
売上原価	87,587	90,577
売上総利益	26,082	27,085
販売費及び一般管理費	1, 2 22,539	1, 2 22,036
営業利益	3,542	5,049
営業外収益		
受取利息	144	124
受取配当金	194	236
不動産賃貸料	213	183
受取事務手数料	109	92
貸倒引当金戻入額	169	168
持分法による投資利益	786	839
その他	251	253
営業外収益合計	1,870	1,898
営業外費用		
支払利息	498	424
為替差損	-	106
その他	171	139
営業外費用合計	669	670
経常利益	4,742	6,276
特別利益		
受取保険金	409	91
特別利益合計	409	91
特別損失		
有形固定資産除却損	-	3 109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	86
投資有価証券評価損	51	348
有形固定資産売却損	4 68	-
減損損失	40	-
特別損失合計	161	544
税金等調整前当期純利益	4,991	5,823
法人税、住民税及び事業税	2,051	1,920
法人税等調整額	219	117
法人税等合計	1,831	2,037
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,785
少数株主利益	70	27
当期純利益	3,089	3,757



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	114
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	1,701
持分法適用会社に対する持分相当額	-	195
その他の包括利益合計	-	2,010
包括利益	-	1,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,810
少数株主に係る包括利益	-	35

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,472	7,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,472	7,472
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,765	6,102
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う少数株主持分評価差額	336	269
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	336	269
当期末残高	6,102	5,832
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	25,773	28,031
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	16	30
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
剰余金の配当	726	726
当期純利益	3,089	3,757
連結範囲の変動	121	-
当期変動額合計	2,241	3,031
当期末残高	28,031	31,032
<b>自己株式</b>		
前期末残高	635	636
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	636	637

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,377	40,970
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	16	30
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う少数株主持分評価差額	336	269
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
剰余金の配当	726	726
当期純利益	3,089	3,757
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	1	1
連結範囲の変動	121	-
当期変動額合計	2,576	2,760
当期末残高	40,970	43,700
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	325	1,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,001	67
当期変動額合計	2,001	67
当期末残高	1,675	1,743
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	0	3
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	7,691	7,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	2,018
当期変動額合計	496	2,018
当期末残高	7,195	9,213

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	8,014	5,519
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,494	1,946
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,494</b>	<b>1,946</b>
当期末残高	5,519	7,466
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	298	523
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	108
<b>当期変動額合計</b>	<b>225</b>	<b>108</b>
当期末残高	523	632
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	30,662	35,974
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	16	30
<b>当期変動額</b>		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う少数株主持分評価差額	336	269
剰余金の配当	726	726
当期純利益	3,089	3,757
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	1	1
連結範囲の変動	121	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,719	1,838
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,296</b>	<b>922</b>
当期末残高	35,974	36,866

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,991	5,823
減価償却費	2,568	2,526
減損損失	40	-
のれん償却額	353	323
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22	221
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9	80
賞与引当金の増減額（ は減少）	390	12
有形固定資産売却損益（ は益）	68	-
有形固定資産除却損	-	109
投資有価証券評価損益（ は益）	51	348
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	86
受取利息及び受取配当金	339	360
支払利息	498	424
持分法による投資損益（ は益）	786	839
受取保険金	409	91
売上債権の増減額（ は増加）	493	1,316
たな卸資産の増減額（ は増加）	209	1,971
仕入債務の増減額（ は減少）	1,018	1,648
その他	638	694
小計	6,376	7,250
利息及び配当金の受取額	429	505
利息の支払額	504	427
法人税等の支払額	617	2,952
保険金の受取額	310	182
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,994	4,559
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,162	1,792
有形固定資産の売却による収入	71	11
投資有価証券の取得による支出	321	1,469
投資有価証券の売却による収入	17	-
貸付けによる支出	454	508
貸付金の回収による収入	364	339
その他	141	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,626	3,424

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,785	580
長期借入れによる収入	1,889	2,942
長期借入金の返済による支出	2,391	2,882
配当金の支払額	726	726
少数株主への配当金の支払額	-	87
少数株主への払戻による支出	-	16
その他	145	205
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,158	396
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	101
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	580	636
現金及び現金同等物の期首残高	3,673	3,116
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	23	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,116	3,753

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 23社            主要な連結子会社の名称            THE INX GROUP LIMITED            INX International Ink Co.            SAKATA INX ESPANA,S.A.            P.T. SAKATA INX INDONESIA            SAKATA INX (INDIA) LIMITED            当連結会計年度より、INX Digital Czech,A.S.及びINX Digital Italy S.R.L.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度において、INX Digital Czech,A.S.はMegaink Digital A.S.から、INX Digital Italy S.R.L.はAnteprima S.R.L.からそれぞれ社名を変更しております。</p> <p>また、Innovative Solutions INX Co.は、当連結会計年度において連結子会社であるINX International Ink Co.と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            インクスグラビア㈱            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社            主要な会社の名称            シークス㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等            ETERNAL SAKATA INX CO.,LTD.            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、阪田産業㈱、サカタラボステーション㈱、サカタインクスエンジニアリング㈱及びSAKATA INX (INDIA) LIMITEDの決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の当該財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 23社            主要な連結子会社の名称            THE INX GROUP LIMITED            INX International Ink Co.            SAKATA INX ESPANA,S.A.            P.T. SAKATA INX INDONESIA            SAKATA INX (INDIA) LIMITED            当連結会計年度より、INX INTERNATIONAL DE MEXICO,S.DE R.L.DE C.V.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において、連結子会社であったINX International Metal Deco Ink Company Ireland Limitedを清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            インクスグラビア㈱            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社            主要な会社の名称            シークス㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等            ETERNAL SAKATA INX CO.,LTD.            (持分法を適用しない理由)            同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの...当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法        デリバティブ.....時価法        たな卸資産        国内連結会社.....移動平均法による原価法        (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)        在外連結子会社...主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法(連結子会社の一部で(リース資産を除く)は定額法を採用しております。)</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年        機械装置及び運搬具 2～20年        その他 2～20年</p> <p>無形固定資産.....定額法        (リース資産を除く)ただし、国内連結会社は自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産        リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左        デリバティブ.....同左        たな卸資産        国内連結会社.....同左</p> <p>在外連結子会社...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....同左        (リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産.....同左        (リース資産を除く)</p> <p>リース資産.....同左</p>



前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により、発生年度から償却しております。</p> <p>過去勤務債務については、主として発生年度において一括償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により、発生年度から償却しております。</p> <p>過去勤務債務については、主として発生年度において一括償却しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象            (ヘッジ手段)            為替予約取引            金利スワップ            (ヘッジ対象)            外貨建金銭債権債務            外貨建予定取引            借入金            ヘッジ方針            為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則に基づき為替予約取引を行うこととしております。また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。            ヘッジの有効性評価の方法            ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。            ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の処理方法            国内連結会社は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項            のれんは、見積り年数(20年内)で均等償却することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間            のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の処理方法            同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)が平成22年 3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この修正による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ13百万円、税金等調整前当期純利益は96百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「自己株式の取得による支出」は前連結会計年度において、区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は 1百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 5,333百万円 投資その他の資産 「その他」(出資金) 315百万円	1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 5,853百万円 投資その他の資産 「その他」(出資金) 315百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額 38,868百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 37,834百万円
3	担保に供している資産及びこれに対応する債務の内訳は次の通りであります。 (1) 工場財団抵当 (担保資産) 建物及び構築物 833百万円 機械装置及び運搬具 603 土地 104 有形固定資産「その他」 64 計 1,606 (債務の名称及び金額) 長期借入金 350百万円 (2) その他 (担保資産) 受取手形及び売掛金 440百万円 建物及び構築物 1,410 機械装置及び運搬具 428 土地 313 有形固定資産「その他」 3 投資有価証券 47 計 2,643 (債務の名称及び金額) 支払手形及び買掛金 419百万円 短期借入金 440 1年内返済予定の 長期借入金 125 流動負債「その他」 2 長期借入金 1,919 固定負債「その他」 4 計 2,911	3	担保に供している資産及びこれに対応する債務の内訳は次の通りであります。 (1) 工場財団抵当 (担保資産) 建物及び構築物 767百万円 機械装置及び運搬具 486 土地 104 有形固定資産「その他」 46 計 1,404 (債務の名称及び金額) 長期借入金 350百万円 (2) その他 (担保資産) 受取手形及び売掛金 107百万円 建物及び構築物 1,191 機械装置及び運搬具 310 土地 293 有形固定資産「その他」 2 投資有価証券 41 計 1,946 (債務の名称及び金額) 支払手形及び買掛金 407百万円 短期借入金 107 1年内返済予定の 長期借入金 108 流動負債「その他」 2 長期借入金 1,621 固定負債「その他」 3 計 2,251
4	保険差益により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 33 計 41	4	保険差益により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 33 計 41
5	関係会社株式の一部に消費貸借契約に基づく貸付有価証券216百万円が含まれております。	5	関係会社株式の一部に消費貸借契約に基づく貸付有価証券241百万円が含まれております。

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>6 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ、及び連結子会社以外の会社のリース契約等に対する債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 12社</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>計 13社</td> <td>936</td> </tr> </table>	MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.	368百万円	その他 12社	568	計 13社	936	<p>6 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ、及び連結子会社以外の会社のリース契約等に対する債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.</td> <td>481百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 9社</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>計 10社</td> <td>1,028</td> </tr> </table>	MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.	481百万円	その他 9社	546	計 10社	1,028
MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.	368百万円												
その他 12社	568												
計 13社	936												
MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.	481百万円												
その他 9社	546												
計 10社	1,028												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>3,460百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び諸手当</td> <td>7,226百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>773百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>658百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>591百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>442百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,008百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,008百万円であります。なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</p>	運賃荷造費	3,460百万円	給与及び諸手当	7,226百万円	減価償却費	773百万円	貸倒引当金繰入額	658百万円	賞与引当金繰入額	591百万円	退職給付費用	442百万円	研究開発費	2,008百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>3,654百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び諸手当</td> <td>7,322百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>761百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>582百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,032百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,032百万円であります。なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</p> <p>3 有形固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109</td> </tr> </table>	運賃荷造費	3,654百万円	給与及び諸手当	7,322百万円	減価償却費	761百万円	貸倒引当金繰入額	242百万円	賞与引当金繰入額	582百万円	退職給付費用	423百万円	研究開発費	2,032百万円	建物及び構築物除却損	32百万円	機械装置及び運搬具除却損	17	撤去費用	59	その他	0	計	109
運賃荷造費	3,460百万円																																						
給与及び諸手当	7,226百万円																																						
減価償却費	773百万円																																						
貸倒引当金繰入額	658百万円																																						
賞与引当金繰入額	591百万円																																						
退職給付費用	442百万円																																						
研究開発費	2,008百万円																																						
運賃荷造費	3,654百万円																																						
給与及び諸手当	7,322百万円																																						
減価償却費	761百万円																																						
貸倒引当金繰入額	242百万円																																						
賞与引当金繰入額	582百万円																																						
退職給付費用	423百万円																																						
研究開発費	2,032百万円																																						
建物及び構築物除却損	32百万円																																						
機械装置及び運搬具除却損	17																																						
撤去費用	59																																						
その他	0																																						
計	109																																						
<p>4 有形固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物売却損</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売却損</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物売却損	2百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	土地売却損	65百万円	その他売却損	0百万円																															
建物及び構築物売却損	2百万円																																						
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																						
土地売却損	65百万円																																						
その他売却損	0百万円																																						

## (連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
	<p>1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td> <td>5,584百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,718</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>1,916百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,558</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	5,584百万円	少数株主に係る包括利益	134	計	5,718	その他有価証券評価差額金	1,916百万円	繰延ヘッジ損益	0	為替換算調整勘定	479	持分法適用会社に対する持分相当額	163	計	2,558
親会社株主に係る包括利益	5,584百万円																
少数株主に係る包括利益	134																
計	5,718																
その他有価証券評価差額金	1,916百万円																
繰延ヘッジ損益	0																
為替換算調整勘定	479																
持分法適用会社に対する持分相当額	163																
計	2,558																

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,601,161			62,601,161

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,076,316	5,303	1,848	2,079,771

## (変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	363	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	363	6	平成21年9月30日	平成21年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	363	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,601,161			62,601,161

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,079,771	2,996		2,082,767

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	363	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	363	6	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	363	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金		現金及び預金
	3,129百万円		3,758百万円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
	12		4
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	3,116		3,753



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	1,732	904	827	機械装置 及び運搬具	1,542	935	606
有形固定資 産 「その他」	803	544	259	有形固定資 産 「その他」	519	400	118
合計	2,536	1,448	1,087	合計	2,062	1,336	725
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 355百万円 1年超 732 合計 1,087 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 267百万円 1年超 458 合計 725 (注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 479百万円 減価償却費相当額 479百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 349百万円 減価償却費相当額 349百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 印刷インキ事業におけるインキ供給設備(機械及び装置)、本社及び各事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)等であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左  (2) リース資産の減価償却の方法 同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、売掛金滞留資料等で取引先ごとの期日管理及び残高管理を実施しております。また、定期的に警戒を要する取引先の調査を実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件をみたしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づいたデリバティブ取引管理規則に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*2)	時価(*2)	差額
(1) 現金及び預金	3,129	3,129	
(2) 受取手形及び売掛金	32,958	32,958	
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	4,253	7,093	2,839
その他有価証券	8,122	8,122	
(4) 支払手形及び買掛金	(18,081)	(18,081)	
(5) 短期借入金	(6,835)	(6,835)	
(6) 長期借入金	(13,860)	(14,000)	140
(7) リース債務	(674)	(677)	2
(8) デリバティブ取引 (*1)	(1)	(1)	

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(\*2) 負債に計上しているものについては( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は関連会社株式及びその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,815	5,237	6,578
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	560	648	88
合計		12,375	5,885	6,490

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は17百万円であり、売却益が5百万円発生しております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象となっているものについては(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,324百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,129			
受取手形及び売掛金	32,799	158		
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
合計	35,929	158		

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,826	1,443	6,220	2,272	132	965
リース債務	170	143	124	105	54	77
合計	2,997	1,586	6,344	2,377	186	1,043

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、売掛金滞留資料等で取引先ごとの期日管理及び残高管理を実施しております。また、定期的に警戒を要する取引先の調査を実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件をみたしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づいたデリバティブ取引管理規則に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	3,758	3,758	
(2) 受取手形及び売掛金	33,247	33,247	
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	4,758	6,791	2,032
その他有価証券	9,073	9,073	
(4) 支払手形及び買掛金	(19,212)	(19,212)	
(5) 短期借入金	(6,897)	(6,897)	
(6) 長期借入金	(13,653)	(13,757)	103
(7) リース債務	(688)	(692)	3
(8) デリバティブ取引			

(\*) 負債に計上しているものについては( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は関連会社株式及びその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価(*)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,561	5,568	6,992
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,270	1,451	181
合計		13,832	7,020	6,811

(\*)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損348百万円を計上しております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象となっているものについては(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,269百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,758			
受取手形及び売掛金	33,106	141		
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	36,864	141		

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	1,619	6,396	4,352	314	270	700
リース債務	191	165	143	82	43	61
合計	1,811	6,562	4,495	397	313	762

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,562	4,773	2,789
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	560	648	88
合計		8,122	5,421	2,701

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額244百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1 その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	17	5	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について51百万円減損処理を行っております。

減損処理に当たっては、当連結会計年度末日における時価又は実質価額が、取得原価に比べ50%以上下落した場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移、財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,802	5,105	2,697
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,270	1,451	181
合計		9,073	6,556	2,516

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額174百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1 その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について348百万円減損処理を行っております。

減損処理に当たっては、当連結会計年度末日における時価又は実質価額が、取得原価に比べ50%以上下落した場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移、財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
  - (1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ポンド	買掛金	56		1	取引先金融機関から提示された価格に基づき算定

- (2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,100	5,200	(*)	

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
  - 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,200	5,000	(*)	

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要            当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,489百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,537</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,189</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,504</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として15年 (主として発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、発生年度から償却しております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	9,489百万円	年金資産	5,537	未積立退職給付債務	3,952	未認識数理計算上の差異	2,189	未認識過去勤務債務	0	連結貸借対照表計上額純額	1,763	前払年金費用	741	退職給付引当金	2,504	勤務費用	330百万円	利息費用	193	期待運用収益	147	数理計算上の差異の費用	266	処理額		過去勤務債務の費用処理額	0	退職給付費用	643	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として3.0%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (主として発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、発生年度から償却しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要            同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,473百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,539</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,933</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,933</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,579</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項            同左</p>	退職給付債務	9,473百万円	年金資産	5,539	未積立退職給付債務	3,933	未認識数理計算上の差異	2,000	未認識過去勤務債務	0	連結貸借対照表計上額純額	1,933	前払年金費用	645	退職給付引当金	2,579	勤務費用	328百万円	利息費用	192	期待運用収益	161	数理計算上の差異の費用	271	処理額		過去勤務債務の費用処理額	0	退職給付費用	630
退職給付債務	9,489百万円																																																																						
年金資産	5,537																																																																						
未積立退職給付債務	3,952																																																																						
未認識数理計算上の差異	2,189																																																																						
未認識過去勤務債務	0																																																																						
連結貸借対照表計上額純額	1,763																																																																						
前払年金費用	741																																																																						
退職給付引当金	2,504																																																																						
勤務費用	330百万円																																																																						
利息費用	193																																																																						
期待運用収益	147																																																																						
数理計算上の差異の費用	266																																																																						
処理額																																																																							
過去勤務債務の費用処理額	0																																																																						
退職給付費用	643																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
割引率	主として2.0%																																																																						
期待運用収益率	主として3.0%																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (主として発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、発生年度から償却しております。)																																																																						
退職給付債務	9,473百万円																																																																						
年金資産	5,539																																																																						
未積立退職給付債務	3,933																																																																						
未認識数理計算上の差異	2,000																																																																						
未認識過去勤務債務	0																																																																						
連結貸借対照表計上額純額	1,933																																																																						
前払年金費用	645																																																																						
退職給付引当金	2,579																																																																						
勤務費用	328百万円																																																																						
利息費用	192																																																																						
期待運用収益	161																																																																						
数理計算上の差異の費用	271																																																																						
処理額																																																																							
過去勤務債務の費用処理額	0																																																																						
退職給付費用	630																																																																						

[次へ](#)



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金		貸倒引当金
	522百万円		365百万円
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	162		166
	退職給付引当金		退職給付引当金
	737		805
	関係会社出資金評価損		関係会社出資金評価損
	309		309
	賞与引当金		賞与引当金
	404		399
	無形固定資産		無形固定資産
	433		491
	繰越欠損金		繰越欠損金
	562		498
	その他		その他
	845		851
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	3,977		3,887
	評価性引当額		評価性引当額
	1,339		1,317
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	2,637		2,569
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	482		475
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	1,092		1,021
	その他		その他
	1,099		1,138
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	2,673		2,635
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	36		65
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.6		2.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	1.6		2.7
	住民税均等割		住民税均等割
	0.8		0.7
	税額控除		税額控除
	3.1		2.7
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	6.4		5.8
	受取配当金消去額		受取配当金消去額
	1.3		2.4
	評価性引当額		評価性引当額
	3.9		1.5
	その他		その他
	1.3		1.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	36.7		35.0

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 INX Digital International Co.、Triangle Digital INX Co.、  
Megaink Digital A.S.及びAnteprima S.R.L.

事業の内容 産業用インクジェット用インキの製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

当社の子会社であるTHE INX GROUP LIMITEDはINX Digital International Co.(持株会社)を設立し、平成21年10月1日に同社を完全親会社、Triangle Digital INX Co.、Megaink Digital A.S.(現 INX Digital Czech,A.S.)及びAnteprima S.R.L.(現 INX Digital Italy S.R.L.)を完全子会社とする株式交換を行いました。

なお、INX Digital International Co.はTriangle Digital INX Co.との吸収合併により消滅し、同時にTriangle Digital INX Co.はINX Digital International Co.に社名を変更しております。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

インクジェット用インキ事業における経営の効率化及び事業運営体制の強化を目的として、Triangle Digital INX Co.、Megaink Digital A.S.及びAnteprima S.R.L.の3社の資本系列を再編し、北米、ヨーロッパ、アジア市場を中心としたグローバルな事業展開を図ります。

2 実施した会計処理の概要

当再編は、米国会計基準に準拠した会計処理を行っております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	印刷用 インキ事業 (百万円)	印刷用 機材事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,999	24,980	10,689	113,669		113,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	836	2,019	2,885	2,885	
計	78,028	25,817	12,709	116,555	2,885	113,669
営業費用	72,346	25,360	12,982	110,690	562	110,127
営業利益又は 営業損失( )	5,682	456	273	5,865	2,322	3,542
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	49,440	12,694	12,300	74,435	11,763	86,199
減価償却費	1,985	39	451	2,477	91	2,568
資本的支出	2,489	26	219	2,735	190	2,926

(注) 1 事業区分は、製商品系列別区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱品目	
印刷用インキ 事業	製品	新聞用インキ、オフセット用インキ、段ボール・紙袋用インキ、包装用グラビアインキ、金属用インキ
印刷用機材 事業	商品	製版用感材及び印刷用版材等の印刷製版用材料、印刷製版関連機器
その他の事業	製品	インクジェット用インキ、トナー、顔料分散体、ディスプレイサービス
	商品	色彩関連機器、化成品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,384百万円)の主なものは、当社の本社関連の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,563百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,126	11,674	26,614	6,254	113,669		113,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,211	0	1,441	11	2,664	2,664	
計	70,337	11,674	28,055	6,265	116,334	2,664	113,669
営業費用	65,236	10,688	27,939	6,711	110,576	449	110,127
営業利益又は 営業損失( )	5,100	986	116	446	5,757	2,215	3,542
資産	66,330	9,059	15,501	6,465	97,356	11,157	86,199

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....中国、インドネシア、マレーシア、インド、ベトナム  
 (2) 北米.....米国、カナダ  
 (3) その他.....スペイン、英国、フランス、イタリア、チェコ  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,384百万円)の主なものは、当社の本社関連の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,563百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	12,999	24,877	8,679	46,556
連結売上高(百万円)				113,669
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	21.9	7.6	41.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....中国、インドネシア、マレーシア、インド、ベトナム  
 (2) 北米.....米国、カナダ  
 (3) その他.....スペイン、英国、フランス、メキシコ

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に印刷インキを生産・販売しており、国内においては当社の複数の事業部が、海外においてはアジア、北米、欧州の各地域を複数の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、所在国においてその周辺地域を含む包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、国内では印刷インキのほか、印刷用機材を仕入・販売しております。

また、印刷インキ事業で培われた顔料分散等の基盤技術を応用・拡大したインクジェットインキ、トナー、顔料分散液等の機能性材料について、独立した事業セグメントを複数構成し、当社が中心となってグループ全体で収益基盤の拡大に注力しております。

したがって、当社グループは、コア事業である印刷インキ事業については、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「印刷インキ・機材(日本)」、「印刷インキ(アジア)」、「印刷インキ(北米)」及び「印刷インキ(欧州)」の4つを報告セグメントとしております。また、グループ全体で事業拡大を進めている「機能性材料」についても報告セグメントとし、合計5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品及び商品
印刷インキ・機材(日本)	新聞インキ、オフセットインキ、フレキシインキ、グラビアインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器
印刷インキ(アジア)	新聞インキ、オフセットインキ、メタルインキ、フレキシインキ、グラビアインキ
印刷インキ(北米)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキシインキ、グラビアインキ
印刷インキ(欧州)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキシインキ、グラビアインキ
機能性材料	インクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	59,597	11,610	25,117	5,175	5,301	106,802	6,867	113,669		113,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	1	1,053		118	1,193	3,595	4,789	4,789	
計	59,618	11,611	26,170	5,175	5,419	107,996	10,462	118,458	4,789	113,669
セグメント利益又は 損失( )	3,044	614	225	188	318	3,378	48	3,426	116	3,542
セグメント資産	35,530	9,196	10,974	4,566	5,473	65,741	3,475	69,216	16,982	86,199
その他の項目										
減価償却費	962	309	742	102	425	2,541	26	2,568		2,568
のれんの償却額		32	15		305	353		353		353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	623	318	776	1,026	133	2,878	47	2,926		2,926

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額116百万円には、セグメント間取引消去330百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 214百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額16,982百万円には、セグメント間取引消去 1,654百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,637百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	60,290	12,997	25,561	5,389	6,082	110,320	7,342	117,663		117,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	10	1,346	22	120	1,527	4,013	5,540	5,540	
計	60,317	13,008	26,908	5,411	6,203	111,848	11,356	123,204	5,540	117,663
セグメント利益	3,410	393	478	122	319	4,724	179	4,904	145	5,049
セグメント資産	35,500	9,292	10,901	3,979	5,107	64,782	3,955	68,738	18,311	87,049
その他の項目										
減価償却費	906	300	728	155	411	2,502	24	2,526		2,526
のれんの償却額		36			287	323		323		323
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	513	309	564	148	319	1,855	2	1,857		1,857

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額145百万円には、セグメント間取引消去337百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 192百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役員提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額18,311百万円には、セグメント間取引消去 2,050百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,361百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	印刷インキ	印刷用機材	機能性材料	その他	合計
外部顧客への売上高	81,739	22,952	6,082	6,888	117,663

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
68,821	14,469	24,230	6,206	3,935	117,663

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
11,296	2,133	3,987	1,445	104	18,968

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計			
当期償却額		36			287	323			323
当期末残高		40			386	427			427

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ロジコネット㈱	埼玉県 川口市	200	運送取扱業・ 商品の販売	(所有) 直接50.0	物流業務全 般の委託、 商品の仕入	商品の仕入	6,216	支払手形 及び買掛金	1,369

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はシークス㈱であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

(平成21年12月31日)

流動資産合計	41,917百万円
固定資産合計	13,581百万円
流動負債合計	32,980百万円
固定負債合計	4,865百万円
純資産合計	17,652百万円

(自平成21年1月1日  
至平成21年12月31日)

売上高	125,485百万円
税引前当期 純利益	2,673百万円
当期純利益	2,868百万円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はシークス(株)であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

(平成22年12月31日)

流動資産合計	47,912百万円
固定資産合計	14,874百万円
流動負債合計	38,966百万円
固定負債合計	4,050百万円
純資産合計	19,770百万円

(自 平成22年1月1日  
至 平成22年12月31日)

売上高	166,481百万円
税引前当期 純利益	4,999百万円
当期純利益	3,270百万円

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	585円76銭	1株当たり純資産額	598円73銭
1株当たり当期純利益	51円05銭	1株当たり当期純利益	62円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,089	3,757
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,089	3,757
普通株式の期中平均株式数 (千株)	60,522	60,519

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,835	6,897	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,826	1,619	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	170	191	4.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,033	12,034	1.6	平成24年4月～ 平成36年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	504	497	3.8	平成24年1月～ 平成32年8月
其他有利子負債 其他 (従業員預り金)	482	509	0.5	
合計	21,850	21,749		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,396	4,352	314	270
リース債務	165	143	82	43

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しております。  
 特定融資枠契約の総額 3,000百万円  
 当期末残高 600百万円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
売上高	(百万円)	28,919	29,909	29,741	29,092
税金等調整前 四半期純利益	(百万円)	1,503	1,243	2,057	1,018
四半期純利益	(百万円)	927	773	1,322	733
1株当たり 四半期純利益	(円)	15.33	12.79	21.85	12.12

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,690	2,250
受取手形	6 8,912	6 9,227
売掛金	6 14,765	6 15,024
商品及び製品	2,204	2,470
仕掛品	500	508
原材料及び貯蔵品	479	603
前渡金	95	34
前払費用	119	97
繰延税金資産	811	740
その他	417	534
貸倒引当金	210	224
流動資産合計	29,787	31,267
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 3 3,395	1, 3 3,217
構築物（純額）	1 239	1 208
機械及び装置（純額）	1, 3 1,657	1, 3 1,478
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品（純額）	1 172	1 127
土地	1 5,613	1 5,613
リース資産（純額）	536	563
建設仮勘定	27	30
有形固定資産合計	2 11,647	2 11,242
無形固定資産		
借地権	13	13
ソフトウェア	39	37
その他	1	1
無形固定資産合計	53	51
投資その他の資産		
投資有価証券	8,227	9,116
関係会社株式	4 20,848	4 20,903
出資金	0	0
関係会社出資金	1,810	2,118
長期貸付金	-	80
従業員に対する長期貸付金	35	26
破産更生債権等	1,346	1,119
長期前払費用	168	113
前払年金費用	696	615
その他	668	587
貸倒引当金	1,371	1,141
投資その他の資産合計	32,432	33,540
固定資産合計	44,134	44,834
資産合計	73,921	76,101

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	953	1,038
買掛金	6 12,820	13,315
短期借入金	2,300	2,500
1年内返済予定の長期借入金	2,600	1,425
リース債務	119	150
未払金	201	238
未払費用	862	909
未払法人税等	1,489	529
前受金	10	91
預り金	192	192
前受収益	57	41
賞与引当金	970	951
従業員預り金	482	509
その他	175	327
流動負債合計	23,235	22,221
固定負債		
長期借入金	1 9,325	1 10,750
リース債務	457	459
繰延税金負債	392	369
退職給付引当金	2,185	2,282
資産除去債務	-	68
その他	168	204
固定負債合計	12,527	14,134
負債合計	35,763	36,355
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金		
資本準備金	5,574	5,574
資本剰余金合計	5,574	5,574
利益剰余金		
利益準備金	840	840
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	708	699
別途積立金	20,451	21,251
繰越利益剰余金	2,184	3,091
利益剰余金合計	24,184	25,882
自己株式	636	637
株主資本合計	36,596	38,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,562	1,453
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	1,561	1,453
純資産合計	38,157	39,746
負債純資産合計	73,921	76,101



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	39,326	41,521
商品売上高	26,273	25,519
売上高合計	65,599	67,040
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,690	1,735
当期製品製造原価	23,741	25,502
当期製品仕入高	3,861	4,046
製品他勘定振替高	1 109	1 128
製品期末たな卸高	1,735	1,868
製品売上原価	27,449	29,288
商品売上原価		
商品期首たな卸高	463	468
当期商品仕入高	23,585	22,861
商品他勘定振替高	1 10	1 11
商品期末たな卸高	468	602
商品売上原価	23,569	22,716
売上原価合計	51,018	52,005
売上総利益	14,581	15,035
<b>販売費及び一般管理費</b>		
旅費及び通信費	367	370
運賃及び荷造費	2,209	2,376
貸倒引当金繰入額	297	147
役員報酬	223	273
給料及び手当	2,411	2,344
賞与	326	504
賞与引当金繰入額	564	543
退職給付費用	387	370
福利厚生費	561	568
賃借料	1,384	1,258
減価償却費	300	314
雑費	1,506	1,409
研究開発費	2 1,435	2 1,430
販売費及び一般管理費合計	11,976	11,912
営業利益	2,604	3,122

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	137	115
受取配当金	343	554
不動産賃貸料	290	251
受取事務手数料	194	160
貸倒引当金戻入額	157	159
受取ロイヤリティー	246	256
その他	97	109
<b>営業外収益合計</b>	<b>3 1,468</b>	<b>3 1,607</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	263	241
その他	120	83
<b>営業外費用合計</b>	<b>383</b>	<b>324</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,688</b>	<b>4,405</b>
<b>特別損失</b>		
有形固定資産除却損	-	<sup>4</sup> 109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	86
投資有価証券評価損	51	348
有形固定資産売却損	<sup>5</sup> 68	-
関係会社出資金評価損	109	-
<b>特別損失合計</b>	<b>229</b>	<b>544</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,459</b>	<b>3,860</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>1,640</b>	<b>1,324</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>249</b>	<b>113</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>1,390</b>	<b>1,437</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,069</b>	<b>2,423</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	18,855	79.3	20,294	79.6
労務費		2,223	9.3	2,459	9.6
経費		2,700	11.4	2,757	10.8
当期総製造費用		23,779	100.0	25,511	100.0
期首仕掛品たな卸高		461		500	
合計		24,241		26,011	
期末仕掛品たな卸高		500		508	
当期製品製造原価		23,741		25,502	

(注) 1 原価計算の方法は組別総合原価計算であります。

2 経費のうち、主な内訳は次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	697百万円	649百万円
外注加工費	584百万円	565百万円

3 原価差額の配賦方法 原価差額については、期末において調整を行っております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,472	7,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,472	7,472
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,574	5,574
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,574	5,574
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	840	840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	840	840
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	719	708
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11	9
当期変動額合計	11	9
当期末残高	708	699
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	20,451	20,451
当期変動額		
別途積立金の積立	-	800
当期変動額合計	-	800
当期末残高	20,451	21,251

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	830	2,184
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
剰余金の配当	726	726
当期純利益	2,069	2,423
固定資産圧縮積立金の取崩	11	9
別途積立金の積立	-	800
当期変動額合計	1,354	906
当期末残高	2,184	3,091
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	22,841	24,184
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
剰余金の配当	726	726
当期純利益	2,069	2,423
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,342	1,697
当期末残高	24,184	25,882
<b>自己株式</b>		
前期末残高	635	636
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	636	637
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,254	36,596
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
剰余金の配当	726	726
当期純利益	2,069	2,423
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1,341	1,696
当期末残高	36,596	38,292

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	324	1,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,887	109
当期変動額合計	1,887	109
当期末残高	1,562	1,453
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	324	1,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,886	108
当期変動額合計	1,886	108
当期末残高	1,561	1,453
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	34,929	38,157
当期変動額		
剰余金の配当	726	726
当期純利益	2,069	2,423
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,886	108
当期変動額合計	3,228	1,588
当期末残高	38,157	39,746

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            子会社株式及び関連会社株式            移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準            時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法            移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法            (1) 有形固定資産(リース資産を除く)            定率法            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。            なお、耐用年数は次の通りであります。            建物 3～50年            構築物 3～60年            機械及び装置 2～10年            車両運搬具 2～7年            工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)            定額法            ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。            なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準            (1) 貸倒引当金            売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            子会社株式及び関連会社株式            同左</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準            同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法            同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法            (1) 有形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>(3) リース資産            同左</p> <p>5 引当金の計上基準            (1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により発生年度から償却しております。 過去勤務債務については発生年度において一括償却しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則に基づき為替予約取引を行うこととしております。また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により発生年度から償却しております。 過去勤務債務については発生年度において一括償却しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>



【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ13百万円、税引前当期純利益は96百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書関係) 「為替差損」は前事業年度において、営業外費用に区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は13百万円であります。	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 このうち次の通り担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団抵当 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">753百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,606</td></tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> </table> <p>(2) その他 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> </table>	建物	753百万円	構築物	79	機械及び装置	603	工具、器具及び備品	64	土地	104	<hr/>		計	1,606	長期借入金	350百万円	建物	120百万円	土地	164	<hr/>		計	284	長期借入金	500百万円	<p>1 このうち次の通り担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団抵当 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">697百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,404</td></tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> </table> <p>(2) その他 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> </table>	建物	697百万円	構築物	69	機械及び装置	486	工具、器具及び備品	46	土地	104	<hr/>		計	1,404	長期借入金	350百万円	建物	112百万円	土地	164	<hr/>		計	276	長期借入金	500百万円
建物	753百万円																																																				
構築物	79																																																				
機械及び装置	603																																																				
工具、器具及び備品	64																																																				
土地	104																																																				
<hr/>																																																					
計	1,606																																																				
長期借入金	350百万円																																																				
建物	120百万円																																																				
土地	164																																																				
<hr/>																																																					
計	284																																																				
長期借入金	500百万円																																																				
建物	697百万円																																																				
構築物	69																																																				
機械及び装置	486																																																				
工具、器具及び備品	46																																																				
土地	104																																																				
<hr/>																																																					
計	1,404																																																				
長期借入金	350百万円																																																				
建物	112百万円																																																				
土地	164																																																				
<hr/>																																																					
計	276																																																				
長期借入金	500百万円																																																				
2 有形固定資産減価償却累計額は27,090百万円であります。	2 有形固定資産減価償却累計額は26,790百万円であります。																																																				
3 保険差益による有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	3 保険差益による有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> </table>	建物	8百万円	機械及び装置	33	<hr/>		計	41	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> </table>	建物	8百万円	機械及び装置	33	<hr/>		計	41																																				
建物	8百万円																																																				
機械及び装置	33																																																				
<hr/>																																																					
計	41																																																				
建物	8百万円																																																				
機械及び装置	33																																																				
<hr/>																																																					
計	41																																																				
4 関係会社株式の一部に消費貸借契約に基づく貸付有価証券23百万円が含まれております。	4 関係会社株式の一部に消費貸借契約に基づく貸付有価証券23百万円が含まれております。																																																				
5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ、及び取引先のリース契約等に対する債務保証を行っております。	5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ、及び取引先のリース契約等に対する債務保証を行っております。																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">INX International Ink Co.</td><td style="text-align: right;">1,135百万円</td></tr> <tr><td>その他 21社</td><td style="text-align: right;">3,560</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計 22社</td><td style="text-align: right;">4,695</td></tr> </table>	INX International Ink Co.	1,135百万円	その他 21社	3,560	<hr/>		計 22社	4,695	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">P.T.SAKATA INX INDONESIA</td><td style="text-align: right;">1,119百万円</td></tr> <tr><td>その他 18社</td><td style="text-align: right;">3,127</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計 19社</td><td style="text-align: right;">4,246</td></tr> </table>	P.T.SAKATA INX INDONESIA	1,119百万円	その他 18社	3,127	<hr/>		計 19社	4,246																																				
INX International Ink Co.	1,135百万円																																																				
その他 21社	3,560																																																				
<hr/>																																																					
計 22社	4,695																																																				
P.T.SAKATA INX INDONESIA	1,119百万円																																																				
その他 18社	3,127																																																				
<hr/>																																																					
計 19社	4,246																																																				
6 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。	6 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,313百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,839百万円</td></tr> </table>	受取手形	45百万円	売掛金	1,313百万円	買掛金	1,839百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,540百万円</td></tr> </table>	受取手形	45百万円	売掛金	1,540百万円																																										
受取手形	45百万円																																																				
売掛金	1,313百万円																																																				
買掛金	1,839百万円																																																				
受取手形	45百万円																																																				
売掛金	1,540百万円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 製品及び商品の「他勘定振替高」のうち、主なものは雑費(見本代)及び研究開発費等への振替であります。	1 同左
2 「研究開発費」に含まれている費目は次の通りであります。 給与及び諸手当等 719百万円 賞与引当金繰入額 121百万円 退職給付費用 45百万円 減価償却費 148百万円 事務用消耗品費 115百万円 その他 284百万円 なお、当期製造費用には、「研究開発費」は含まれておりません。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,430百万円であります。なお、当期製造費用には、「研究開発費」は含まれておりません。
3 関係会社との取引高 受取配当金 176百万円 受取事務手数料 194百万円 不動産賃貸料 113百万円 受取ロイヤリティー 239百万円 その他 45百万円	3 関係会社との取引高 受取配当金 351百万円 受取事務手数料 158百万円 受取ロイヤリティー 256百万円
5 有形固定資産売却損の内訳 建物売却損 2百万円 機械及び装置売却損 0百万円 工具、器具及び備品売却損 0百万円 土地売却損 65百万円	4 有形固定資産除却損の内訳 建物除却損 32百万円 機械及び装置除却損 17 撤去費用 59 その他 0 計 109

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,076,316	5,303	1,848	2,079,771

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,079,771	2,996		2,082,767

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> <td style="text-align: right;">777</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">734</td> <td style="text-align: right;">487</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,252</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,497	777	719	車両運搬具	20	12	8	工具、器具及 び備品	734	487	247	合計	2,252	1,277	974	1年内	323百万円	1年超	691	合計	1,014	支払リース料	464百万円	減価償却費相当額	419百万円	支払利息相当額	39百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> <td style="text-align: right;">813</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">478</td> <td style="text-align: right;">369</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,344	813	531	車両運搬具	18	13	4	工具、器具及 び備品	478	369	109	合計	1,841	1,195	645	1年内	247百万円	1年超	438	合計	685	支払リース料	347百万円	減価償却費相当額	313百万円	支払利息相当額	26百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	1,497	777	719																																																														
車両運搬具	20	12	8																																																														
工具、器具及 び備品	734	487	247																																																														
合計	2,252	1,277	974																																																														
1年内	323百万円																																																																
1年超	691																																																																
合計	1,014																																																																
支払リース料	464百万円																																																																
減価償却費相当額	419百万円																																																																
支払利息相当額	39百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	1,344	813	531																																																														
車両運搬具	18	13	4																																																														
工具、器具及 び備品	478	369	109																																																														
合計	1,841	1,195	645																																																														
1年内	247百万円																																																																
1年超	438																																																																
合計	685																																																																
支払リース料	347百万円																																																																
減価償却費相当額	313百万円																																																																
支払利息相当額	26百万円																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 印刷インキ事業におけるインキ供給設備(機械及び装置)、全社及び各事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	463	7,093	6,629
合計	463	7,093	6,629

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	19,818
(2) 関連会社株式	566

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	463	6,791	6,328
合計	463	6,791	6,328

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	19,818
(2) 関連会社株式	621

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,427</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,959</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,057</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">419</td></tr> </table>	貸倒引当金	544百万円	たな卸資産評価損	138	賞与引当金	392	退職給付引当金	634	関係会社出資金評価損	309	投資有価証券評価損	95	その他	312	繰延税金資産小計	2,427	評価性引当額	467	繰延税金資産合計	1,959	その他有価証券評価差額金	1,057	固定資産圧縮積立金	482	繰延税金負債合計	1,539	繰延税金資産の純額	419	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,343</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,853</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">992</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,482</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">371</td></tr> </table>	貸倒引当金	388百万円	たな卸資産評価損	144	賞与引当金	385	退職給付引当金	706	関係会社出資金評価損	309	投資有価証券評価損	111	その他	297	繰延税金資産小計	2,343	評価性引当額	489	繰延税金資産合計	1,853	その他有価証券評価差額金	992	固定資産圧縮積立金	475	その他	14	繰延税金負債合計	1,482	繰延税金資産の純額	371
貸倒引当金	544百万円																																																										
たな卸資産評価損	138																																																										
賞与引当金	392																																																										
退職給付引当金	634																																																										
関係会社出資金評価損	309																																																										
投資有価証券評価損	95																																																										
その他	312																																																										
繰延税金資産小計	2,427																																																										
評価性引当額	467																																																										
繰延税金資産合計	1,959																																																										
その他有価証券評価差額金	1,057																																																										
固定資産圧縮積立金	482																																																										
繰延税金負債合計	1,539																																																										
繰延税金資産の純額	419																																																										
貸倒引当金	388百万円																																																										
たな卸資産評価損	144																																																										
賞与引当金	385																																																										
退職給付引当金	706																																																										
関係会社出資金評価損	309																																																										
投資有価証券評価損	111																																																										
その他	297																																																										
繰延税金資産小計	2,343																																																										
評価性引当額	489																																																										
繰延税金資産合計	1,853																																																										
その他有価証券評価差額金	992																																																										
固定資産圧縮積立金	475																																																										
その他	14																																																										
繰延税金負債合計	1,482																																																										
繰延税金資産の純額	371																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	住民税均等割等	1.0	税額控除	3.0	評価性引当額	0.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2																																								
法定実効税率	40.5%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0																																																										
住民税均等割等	1.0																																																										
税額控除	3.0																																																										
評価性引当額	0.6																																																										
その他	0.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2																																																										

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	630円49銭	1株当たり純資産額	656円76銭
1株当たり当期純利益	34円19銭	1株当たり当期純利益	40円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,069	2,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,069	2,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,522	60,519

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東洋インキ製造(株)	14,595,000	6,202
大日本印刷(株)	699,411	708
レンゴー(株)	1,003,488	544
凸版印刷(株)	389,357	255
大日本スクリーン製造(株)	212,000	184
コニカミノルタホールディングス(株)	260,000	181
日本写真印刷(株)	54,012	96
(株)りそなホールディングス	230,000	91
椿本興業(株)	300,000	63
ハリマ化成(株)	100,000	60
その他109銘柄	2,173,427	726
計	20,016,695	9,116



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,429	114	209	10,334	7,117	259	3,217
構築物	1,535	4	20	1,519	1,310	31	208
機械及び装置	18,187	412	1,072	17,527	16,048	567	1,478
車両運搬具	157	0	6	151	148	3	3
工具、器具 及び備品	2,134	35	124	2,044	1,917	77	127
土地	5,613			5,613			5,613
リース資産	653	158	0	811	248	132	563
建設仮勘定	27	29	26	30			30
有形固定資産計	38,737	755	1,460	38,032	26,790	1,071	11,242
無形固定資産							
借地権				13			13
ソフトウェア				63	26	11	37
その他				4	2	0	1
無形固定資産計				81	29	12	51
長期前払費用	199	22	80	141	27	10	113

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置 大阪工場 製造設備 266百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置 大阪工場 製造設備 721百万円

3 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるので前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,581	359	205	370	1,365
賞与引当金	970	951	970		951

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額210百万円及び個別貸倒見込額のうち債権回収等に伴う取崩額159百万円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	44
預金の種類	
当座預金	2,189
普通預金	15
別段預金	1
計	2,206
合計	2,250

## 受取手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(株)コムテックス	286	平成23年4月	2,472
真丸特殊紙業(株)	278	" 5月	2,476
(株)山田写真製版所	206	" 6月	2,127
(株)ソオエイ	181	" 7月	1,455
凸版印刷(株)	180	" 8月	455
その他	8,094	" 9月以降	240
合計	9,227	合計	9,227

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
レンゴー(株)	941
(株)朝日プリンテック	780
インクスグラフィア(株)	678
(株)読売新聞東京本社	657
(株)産経新聞印刷	341
その他	11,624
合計	15,024

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
14,765	70,230	69,972	15,024	82.3	2.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

品名	金額(百万円)
印刷インキ	1,652
印刷用機材	552
その他	264
合計	2,470

## 仕掛品

品名	金額(百万円)
印刷インキ	313
印刷用ワニス	90
その他	104
合計	508

## 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
顔料及びカーボンブラック	203
樹脂	142
その他	257
合計	603

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
THE INX GROUP LIMITED	16,570
SAKATA INX (INDIA) LIMITED	1,565
SAKATA INX ESPANA,S.A.	640
シークス(株)	463
SAKATA INX (MALAYSIA) SDN.BHD.	369
その他	1,293
合計	20,903

支払手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(株)小森コーポレーション	157	平成23年4月	71
昭永ケミカル(株)	117	" 5月	359
住友林業クレスト(株)	117	" 6月	393
新日本化学工業(株)	97	" 7月	73
渡部容器(株)	92	" 8月	140
その他	457	" 9月以降	
合計	1,038	合計	1,038

買掛金

相手先	金額(百万円)
富士フイルムグラフィックシステムズ(株)	1,119
星光PMC(株)	684
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	681
長瀬産業(株)	662
コダック(株)	610
その他	9,557
合計	13,315

## 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	3,700
(株)三井住友銀行	2,700
(株)三菱東京UFJ銀行	2,050
住友生命保険(相)	1,000
住友信託銀行(株)	1,000
その他	300
合計	10,750

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 公告掲載URL <a href="http://www.inx.co.jp/">http://www.inx.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、次の通り定款で単元未満株主の権利を制限しております。

(単元未満株主の権利)

当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
2. 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 単元未満株式買増請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                 |                               |                          |
|--|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書  | 事業年度<br>(第132期) | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月29日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書  | 事業年度<br>(第132期) | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月29日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書  | (第133期第1四半期)    | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日   | 平成22年8月10日<br>関東財務局長に提出  |
|  | (第133期第2四半期)    | 自 平成22年7月1日<br>至 平成22年9月30日   | 平成22年11月12日<br>関東財務局長に提出 |
|  | (第133期第3四半期)    | 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会<br>における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 |                 |                               | 平成22年6月30日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月28日

サカタインクス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカタインクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカタインクス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サカタインクス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サカタインクス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月28日

サカタインクス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカタインクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカタインクス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サカタインクス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サカタインクス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

サカタインクス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカタインクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカタインクス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

サカタインクス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカタインクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカタインクス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。